

令和 2 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 64 号
令和 3 年 7 月 30 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

同 山 本 貞 徳

令和 2 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算等の概要及び総括意見	2
1	決算等の概要	2
2	総括意見	3
第 6	審査の概況	6
1	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳 入	6
(3)	歳 出	19
2	特別会計	31
(1)	国民健康保険事業特別会計	31
(2)	自転車競技事業特別会計	34
(3)	土地取得事業特別会計	36
(4)	後期高齢者医療特別会計	37
(5)	介護保険事業特別会計	39
(6)	財産区特別会計	42
3	財 産	44
(1)	公有財産	44
(2)	重要物品	46
(3)	基 金	47
4	基金の運用状況	48
決算審査資料		49

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和 2 年度については 2 年度、令和元年度については元年度、平成 30 年度については 30 年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 原則として比率（％）等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」	比率が 10,000％以上のもの

令和２年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
令和２年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和２年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
令和２年度 実質収支に関する調書
令和２年度 財産に関する調書
令和２年度 基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和３年７月１日から令和３年７月３０日まで

第３ 審査の方法

岸和田市監査基準に準拠して、令和３年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,667億6,541万3千円に対し、歳入が1,548億7,040万9千円（対前年度比14.6%増）、歳出は1,520億7,573万円（同14.1%増）となっている。

一般会計決算額は、歳入が978億9,411万5千円（対前年度比31.0%増）に対し、歳出は969億5,181万6千円（同30.6%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は9億4,230万円（同90.0%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億4,258万8千円（同27.3%減）を差し引いた実質収支は7億9,971万2千円（同166.7%増）の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は249億2,086万9千円で、前年度に比べ1億2,460万4千円（0.5%）増加している。これは主に、法人市民税で1億6,683万2千円（9.8%）減少したものの、個人市民税で1億7,473万1千円（1.9%）、固定資産税で7,948万3千円（0.8%）、軽自動車税で2,895万5千円（6.8%）増加したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、国庫支出金で235億434万円（140.5%）、寄附金で9億4,839万5千円（324.1%）、地方消費税交付金で7億5,891万円（24.4%）、市債で3億6,890万円（12.1%）増加し、財産収入で15億7,692万4千円（69.5%）、地方交付税で2億7,276万6千円（2.0%）、地方特例交付金で2億6,386万4千円（55.3%）、諸収入で2億4,951万4千円（19.4%）、分担金及び負担金で1億2,782万2千円（21.6%）、使用料及び手数料で1億956万2千円（9.5%）減少している。

市債は、34億590万円で、前年度に比べ3億6,890万円（12.1%）増加したものの、歳入総額に占める割合は前年度に比べ0.6ポイント低下し3.5%となっている。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が301億4,039万5千円で、前年度に比べ10.8ポイント低下して30.8%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は677億5,372万円で69.2%となっている。

歳出では、民生費で202億7,574万9千円（54.4%）、教育費で18億6,782万9千円（27.9%）、商工費で10億2,547万9千円（128.3%）、消防費で4億7,443万4千円（25.0%）増加し、公債費で2億9,516万5千円（4.2%）、農林水産業費で2億8,787万1千円（29.9%）、土木費で1億7,875万4千円（3.3%）減少している。

性質別歳出決算状況については、その他経費で207億3,925万円（80.0%）、義務的経費で12億2,853万3千円（2.7%）、投資的経費で7億6,117万円（31.5%）増加している。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が212億9,865万3千円（対前年度比3.3%減）に対し、歳出は209億9,605万2千円（同5.2%減）

で、形式収支は3億260万円の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が130億7,304万7千円（対前年度比17.7%減）に対し、歳出は130億5,244万7千円（同17.8%減）で、一般会計に1億9,700万円（同198.5%増）を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ9,184万1千円（同658.0%増）を積み立てて、形式収支は2,060万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が167億8,078万円（対前年度比0.6%増）に対し、歳出は163億1万円（同0.3%減）で、形式収支は4億8,077万円の黒字となっている。

基金については、年度末現在で23基金あり、前年度より15億5,299万3千円（14.3%）増加し、124億415万4千円となっている。

2 総括意見

令和3年7月6日に公表された「令和3（2021）年度内閣府年央試算」では、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが続いているものの、サービス消費など一部で弱さが増している。今後については、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるものの、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待され、政府は、自律的な経済成長に向け、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行い、公的支出により経済を下支えする中で、ワクチン接種の促進等もあってサービス消費が回復に向かい、輸出や設備投資の着実な増加とあいまって、年度後半に回復ペースが速まり、GDPは2021年中に感染拡大前の水準を回復することが見込まれるとしている。

しかしながら、本市においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続される状況もある中、自然災害の発生など、不確定な要素があることを考慮し、慎重に財政運営を行っていく必要がある。

当年度における、一般会計の歳入面では、新型コロナウイルス感染症による経済影響への緊急経済対策や感染対策に係る国庫補助金等が増加したことにより、国庫支出金が140.5%増加したこと、寄附金が324.1%増加したこと等により、全体で31.0%増加している。

市税収入については、個人市民税が1.9%増加したこと等により、全体で0.5%増加している。ただし、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例により、固定資産税及び都市計画税等の収入未済額は増加している。市税収入は、市政運営に必要な主たる自主財源であることから、引き続き確実な徴収に努められたい。

市債については、新規発行分は減少したものの、繰越分と借換分が増加したことに

より、総額は前年度に比べ12.1%増加している。市債を財源とする事業の実施については、中長期的な財政状況を十分考慮し、市債の未償還残高や償還金の増嵩に留意するとともに、発行については、利子負担の軽減に向けた方策を検討されたい。

一方、歳出面では、義務的経費が2.7%増加したものの、その他経費が80.0%増加したことにより、義務的経費の歳出全体に占める比率は13.2ポイント低下し48.6%となっている。

経常収支比率は、前年度より3.4ポイント改善し98.5%となっているものの、市債の未償還残高が高い水準で推移し、今後も投資的経費の財源としての市債の発行も想定されることから、当年度の経常収支比率をもって、財政状況が好転したと評価することは難しく、今後の経常収支比率の動向を注視していく必要がある。国・府の動向及び地域経済の状況等を的確に見極め、適切で健全な財政運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計は、「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」の計画どおり、当年度で累積赤字が解消している。

保険料については、市町村標準保険料率が前年度から増額改定になったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に係る保険料減免の特例に加え、人口の減少や高齢化の進行による後期高齢者医療制度への移行等に起因した加入世帯数及び被保険者数の減少等により、収入総額は0.1%減少している。

一方、保険給付費については、被保険者数等の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、一般被保険者1件当たり費用額は増加したものの、1人当たりの費用額は減少し、給付費総額は5.9%減少している。

当年度も、特定健康診査の受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業に取り組んだものの、特定健康診査の受診者、受診率ともに減少している。新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、当年度実施した「第2期データヘルス計画」の中間評価を踏まえ、市民の命・健康を守るための効果的、効率的な疾病の予防、健康増進等事業の更なる推進に努められたい。

自転車競技事業特別会計は、「岸和田競輪場施設整備計画」に基づく施設整備のため、令和元年7月から本場開催を休止していたが、令和3年5月31日に再開している。当年度は、前年度より開催日数が減少し、競輪事業収入は前年度に比べ21.8%減少したものの、全国的に競輪の総売上高が増大していることもあり、他場借上げによる28日間の通常開催で、114億9,895万1千円を確保し、1億9,700万円を一般会計に繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ9,184万1千円積み立てている。

令和3年6月には、高松宮記念杯競輪が開催されたが、今後も、収益性の高いグランプリ（GP）や特別競輪（GI）が開催できるよう尽力されるとともに、新たなファン層の開拓等に努め、収益を確保することで、公営競技事業の使命である地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与されたい。

介護保険事業特別会計は、消費税増税対応による低所得者介護保険料軽減強化の影響等で介護保険料が 2.9%減少している。一方、保険給付費については、主に、地域密着型介護サービス給付費が減少し、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費が増加したことにより、給付費総額は 0.4%増加している。

「岸和田市高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画」の最終年度である当年度は、生活援助サービス従事者養成研修、自立支援型地域ケア会議を開催するとともに、通所型サービス C の拡充等に努めている。

今後、団塊の世代が後期高齢者となることにより、ますます介護サービス利用者の増加が見込まれる中、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営み、自分らしい暮らしを続けることができるよう、令和 3 年度を初年度とする「岸和田市高齢者福祉計画・第 8 期介護保険事業計画」に基づき、地域包括ケアシステムの推進、認知症高齢者支援策や介護サービスの充実、介護予防事業の更なる拡充を目指すとともに、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努められたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、財政状況の改善がみられるものの、依然として、依存財源に依るところが大きく、自主財源の増加が見込めない状況の中、行政の公平性を確保し、円滑な財政運営を図るため、引き続き、貴重な自主財源である市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権の適正な管理と未収金対策に努めるとともに、新たな自主財源の確保についても検討されたい。

一方、新型コロナウイルス感染症に伴う各種施策の取組により、市民が日常を取り戻し、安心して暮らせる環境整備を推進していくことが求められている。そのため、ワクチン接種を推進するなどの新型コロナウイルス感染予防の取組と合わせ、国・府等の動向を把握しながら、的確な施策の展開に努められたい。

また、行財政再建プランに基づく行財政の構造改革の取組が進められている中、岸和田市健全な財政運営に関する条例（令和 2 年条例第 1 号）に基づき、健全で、かつ、規律ある財政運営の実現に努めながらも、「岸和田市まちづくりビジョン第 3 期戦略計画」の将来イメージである「人が行き交い、子どもたちの笑顔輝く都市 岸和田」の実現に必要な事業の推進に努められたい。

現在、策定が進められている令和 5 年度からの次期総合計画においても、市民が本市の将来に夢と希望を持ち、魅力ある街づくりに取り組んでいける計画策定がなされることを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	104,250,537,632 円
歳入決算額	97,894,115,492 円
歳出決算額	96,951,815,853 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	942,299,639 円

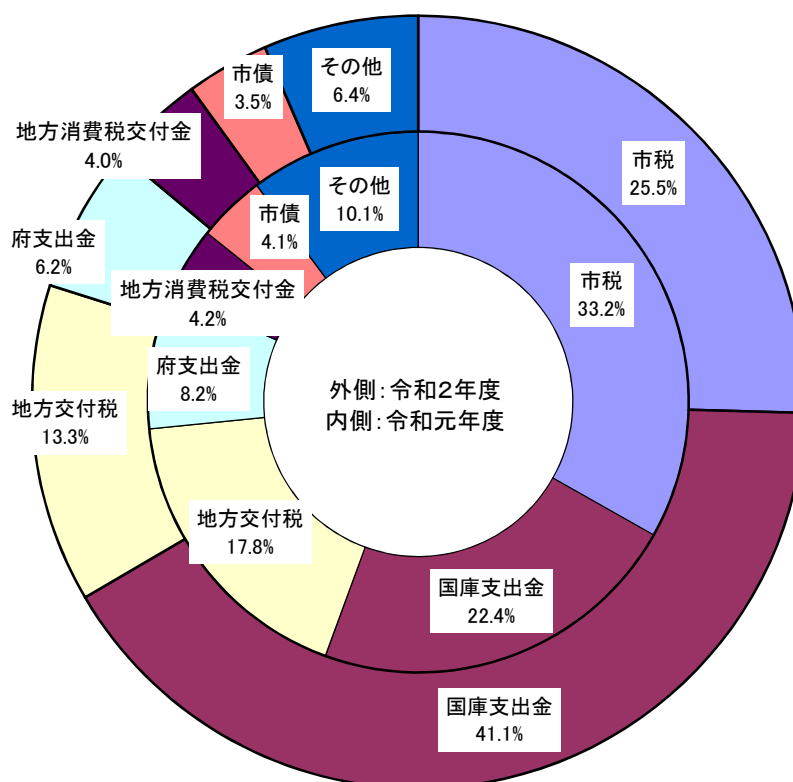
当年度の決算状況は、予算現額 1,042 億 5,053 万 8 千円に対し、歳入 978 億 9,411 万 5 千円（対前年度比 31.0%増）、歳出 969 億 5,181 万 6 千円（同 30.6%増）、歳入歳出差引額の形式収支は 9 億 4,230 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,258 万 8 千円を差し引いた実質収支は 7 億 9,971 万 2 千円の黒字となっている。

過去 3 か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
2	97,894,115,492	96,951,815,853	942,299,639	142,587,774	799,711,865	499,902,889
元	74,718,842,700	74,222,863,092	495,979,608	196,170,632	299,808,976	187,093,009
30	76,425,071,280	76,028,751,442	396,319,838	283,603,871	112,715,967	24,643,941

(2) 歳 入



	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	104,250,537,632 円	81,031,909,962 円
調 定 額	99,013,364,468 円	75,795,832,991 円
収 入 済 額	97,894,115,492 円	74,718,842,700 円
不納欠損額	37,476,139 円	49,918,092 円
収入未済額	1,081,772,837 円	1,027,072,199 円

当年度の歳入は、予算現額 1,042 億 5,053 万 8 千円、調定額 990 億 1,336 万 4 千円に対し、収入済額 978 億 9,411 万 5 千円で、前年度に比べ 231 億 7,527 万 3 千円（31.0%）増加している。増加した主なもの及び増加額は、国庫支出金で 235 億 434 万円（140.5%）、寄附金で 9 億 4,839 万 5 千円（324.1%）、地方消費税交付金で 7 億 5,891 万円（24.4%）である。減少した主なもの及び減少額は、財産収入で 15 億 7,692 万 4 千円（69.5%）、地方交付税で 2 億 7,276 万 6 千円（2.0%）、地方特例交付金で 2 億 6,386 万 4 千円（55.3%）、諸収入で 2 億 4,951 万 4 千円（19.4%）、分担金及び負担金で 1 億 2,782 万 2 千円（21.6%）である。財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 301 億 4,039 万 5 千円で、前年度に比べ 10.8 ポイント低下して 30.8%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は 677 億 5,372 万円で 69.2%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	24,618,900,000	25,352,228,861	24,920,868,542	33,233,102	398,127,217	301,968,542	98.3
元	24,508,756,000	25,175,713,740	24,796,264,632	37,643,023	341,806,085	287,508,632	98.5
増減(△)	110,144,000	176,515,121	124,603,910	△4,409,921	56,321,132	14,459,910	

予算現額 246 億 1,890 万円、調定額 253 億 5,222 万 9 千円に対し、収入済額 249 億 2,086 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 2,460 万 4 千円（0.5%）増加している。これは主に、法人市民税で 1 億 6,683 万 2 千円（9.8%）減少したものの、個人市民税で 1 億 7,473 万 1 千円（1.9%）、固定資産税で 7,948 万 3 千円（0.8%）、軽自動車税で 2,895 万 5 千円（6.8%）増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	2 年 度			元 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,933,298,100	43.9	100.1	10,925,399,350	44.1	101.8	7,898,750
(個 人 分)	(9,401,290,106)	(37.7)	(101.9)	(9,226,559,061)	(37.2)	(102.3)	(174,731,045)
(法 人 分)	(1,532,007,994)	(6.1)	(90.2)	(1,698,840,289)	(6.9)	(99.6)	(△166,832,295)
固 定 資 産 税	10,112,229,741	40.6	100.8	10,032,746,892	40.5	100.5	79,482,849
軽 自 動 車 税	455,735,444	1.8	106.8	426,780,938	1.7	104.3	28,954,506
市町村たばこ税	1,423,842,455	5.7	99.4	1,432,231,140	5.8	100.8	△8,388,685
入 湯 税	1,892,750	0.0	110.3	1,716,100	0.0	29.0	176,650
都 市 計 画 税	1,993,870,052	8.0	100.8	1,977,390,212	8.0	101.0	16,479,840
計	24,920,868,542	100.0	100.5	24,796,264,632	100.0	101.2	124,603,910

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					2年度	元年度
現年課税分	25,001,072,062	24,743,909,550	881,098	256,281,414	99.0	99.3
滞納繰越分	351,156,799	176,958,992	32,352,004	141,845,803	50.4	46.1
計	25,352,228,861	24,920,868,542	33,233,102	398,127,217	98.3	98.5

収入率を前年度と比べると、現年課税分で 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分で 4.3 ポイント上昇しており、全体では 0.2 ポイント低下し 98.3%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	188,258,292	15,268,392
固 定 資 産 税	162,503,679	12,984,737
軽 自 動 車 税	14,392,301	2,323,285
都 市 計 画 税	32,972,945	2,656,688
計	398,127,217	33,233,102

前年度に比べ、収入未済額は 5,632 万 1 千円 (16.5%) 増加し、不納欠損額は 441 万円 (11.7%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分停止によるもの 2,723 万 3 千円 (前年度 3,142 万 7 千円)、うち即時消滅分 119 万 8 千円 (同 180 万 8 千円)、時効完成によるもの 600 万 1 千円 (同 621 万 6 千円) である。

市税の徴収については、未納が発生した初期段階において、納付案内センターによる電話での納付案内等を実施するとともに、差押えの実施等、滞納整理に取り組んでいる。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	376,280,000	354,208,609	354,208,609	0	0	△22,071,391	100.0
元	338,760,000	349,621,650	349,621,650	0	0	10,861,650	100.0
増減(△)	37,520,000	4,586,959	4,586,959	0	0	△32,933,041	

予算現額 3 億 7,628 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 5,420 万 9 千円で、前年度に比べ 458 万 7 千円 (1.3%) 増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 2 億 4,765 万 2 千円 (構成比 69.9%)、地方揮発油譲与税 8,512 万円 (同 24.0%)、森林環境譲与税 1,900 万円 (同 5.4%)、特別とん譲与税 243 万 7 千円 (同 0.7%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	24,000,000	32,284,000	32,284,000	0	0	8,284,000	100.0
元	60,000,000	33,374,000	33,374,000	0	0	△26,626,000	100.0
増減(△)	△36,000,000	△1,090,000	△1,090,000	0	0	34,910,000	

予算現額 2,400 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,228 万 4 千円で、前年度に比べ 109 万円 (3.3%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	126,000,000	136,705,000	136,705,000	0	0	10,705,000	100.0
元	150,000,000	153,926,000	153,926,000	0	0	3,926,000	100.0
増減(△)	△24,000,000	△17,221,000	△17,221,000	0	0	6,779,000	

予算現額 1 億 2,600 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 3,670 万 5 千円で、前年度に比べ 1,722 万 1 千円 (11.2%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	82,000,000	154,648,000	154,648,000	0	0	72,648,000	100.0
元	160,000,000	88,518,000	88,518,000	0	0	△71,482,000	100.0
増減(△)	△78,000,000	66,130,000	66,130,000	0	0	144,130,000	

予算現額 8,200 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 5,464 万 8 千円で、前年度に比べ 6,613 万円 (74.7%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	76,500,000	115,479,000	115,479,000	0	0	38,979,000	100.0
元	—	—	—	—	—	—	—
増減(△)	76,500,000	115,479,000	115,479,000	0	0	38,979,000	

予算現額 7,650 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 1,547 万 9 千円である。これは、令和元年 10 月に法人住民税の税率が改正されたことに伴う減収分の補てん措置として、都道府県税である法人事業税の一部を市町村に交付する制度が創設されたことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	3,770,000,000	3,875,454,000	3,875,454,000	0	0	105,454,000	100.0
元	3,180,000,000	3,116,544,000	3,116,544,000	0	0	△63,456,000	100.0
増減(△)	590,000,000	758,910,000	758,910,000	0	0	168,910,000	

予算現額 37 億 7,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 38 億 7,545 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 5,891 万円 (24.4%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	39,000,000	37,738,050	37,738,050	0	0	△1,261,950	100.0
元	45,000,000	38,313,100	38,313,100	0	0	△6,686,900	100.0
増減(△)	△6,000,000	△575,050	△575,050	0	0	5,424,950	

予算現額 3,900 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,773 万 8 千円で、前年度に比べ 57 万 5 千円 (1.5%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	60,000,000	60,149,000	60,149,000	0	0	149,000	100.0
元	37,000,000	30,521,000	30,521,000	0	0	△6,479,000	100.0
増減(△)	23,000,000	29,628,000	29,628,000	0	0	△6,628,000	

予算現額 6,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 6,014 万 9 千円で、前年度に比べ 2,962 万 8 千円 (97.1%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	194,605,000	213,234,000	213,234,000	0	0	18,629,000	100.0
元	531,088,000	477,098,000	477,098,000	0	0	△53,990,000	100.0
増減(△)	△336,483,000	△263,864,000	△263,864,000	0	0	72,619,000	

予算現額 1 億 9,460 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 1,323 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 6,386 万 4 千円 (55.3%) 減少している。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金が 2 億 8,682 万 3 千円 (皆減) 減少したためである。

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	13,110,000,000	13,051,961,000	13,051,961,000	0	0	△58,039,000	100.0
元	13,002,470,000	13,324,727,000	13,324,727,000	0	0	322,257,000	100.0
増減(△)	107,530,000	△272,766,000	△272,766,000	0	0	△380,296,000	

予算現額 131 億 1 千万円に対し、調定額、収入済額ともに 130 億 5,196 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 7,276 万 6 千円（2.0%）減少している。

普通交付税は 128 億 69 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 177 万 7 千円（1.6%）減少し、特別交付税は 2 億 5,126 万 8 千円で、7,098 万 9 千円（22.0%）減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	38,000,000	32,410,000	32,410,000	0	0	△5,590,000	100.0
元	40,000,000	30,227,000	30,227,000	0	0	△9,773,000	100.0
増減(△)	△2,000,000	2,183,000	2,183,000	0	0	4,183,000	

予算現額 3,800 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,241 万円で、前年度に比べ 218 万 3 千円（7.2%）増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	568,663,000	560,851,464	465,071,722	2,435,800	93,343,942	△103,591,278	82.9
元	613,995,000	700,111,524	592,893,952	3,302,500	103,915,072	△21,101,048	84.7
増減(△)	△45,332,000	△139,260,060	△127,822,230	△866,700	△10,571,130	△82,490,230	

予算現額 5 億 6,866 万 3 千円、調定額 5 億 6,085 万 1 千円に対し、収入済額 4 億 6,507 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,782 万 2 千円（21.6%）減少している。

分担金は 2,440 万 2 千円で、前年度に比べ 418 万 3 千円（14.6%）減少している。これは主に、府営ため池等整備事業費分担金で 317 万 6 千円（皆減）減少したためである。

負担金は 4 億 4,067 万円で、前年度に比べ 1 億 2,363 万 9 千円（21.9%）減少している。これは主に、通信機器整備事業費負担金で 4,955 万 3 千円（8,662.5%）増加したものの、保育所保育料で 1 億 5,181 万 7 千円（44.3%）、放課後児童健全育成事業費負担金で 1,970 万 6 千円（19.2%）減少したためである。収入済額の主なものは、保育所保育料 1 億 9,089 万 3 千円である。

収入未済額 9,334 万 4 千円の主なものは、保育所保育料 8,623 万 7 千円である。

なお、不納欠損額 243 万 6 千円は、保育所保育料 223 万 8 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 19 万 8 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	1,104,866,000	1,066,881,348	1,046,972,854	663,540	19,244,954	△57,893,146	98.1
元	1,154,640,000	1,177,820,542	1,156,535,149	2,959,080	18,326,313	1,895,149	98.2
増減(△)	△49,774,000	△110,939,194	△109,562,295	△2,295,540	918,641	△59,788,295	

予算現額 11 億 486 万 6 千円、調定額 10 億 6,688 万 1 千円に対し、収入済額 10 億 4,697 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 956 万 2 千円 (9.5%) 減少している。

使用料は 6 億 7,357 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 1,226 万 9 千円 (14.3%) 減少している。これは主に、阪南 2 区整備推進事業用地使用料で 5,500 万円 (皆減)、幼稚園保育料で 3,737 万 7 千円 (皆減)、岸和田だんじり会館入場料で 571 万 5 千円 (67.5%)、総合通園センター使用料で 540 万 6 千円 (5.8%)、岸和田城入場料で 378 万 1 千円 (40.1%) 減少したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,397 万 5 千円、市営住宅使用料 1 億 3,189 万 1 千円、高等学校授業料等 1 億 44 万 8 千円である。

手数料は 3 億 7,339 万 9 千円で、前年度に比べ 270 万 7 千円 (0.7%) 増加している。これは主に、戸籍手数料で 224 万 3 千円 (9.2%)、墓苑手数料で 89 万 5 千円 (6.5%)、税証明・閲覧手数料で 88 万 9 千円 (7.7%)、放置禁止区域内撤去保管料で 73 万 5 千円 (37.3%) 減少したものの、家庭廃棄物処理手数料で 809 万 3 千円 (3.5%) 増加したためである。収入済額の主なものは、家庭廃棄物処理手数料 2 億 4,143 万 3 千円である。

収入未済額 1,924 万 5 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,889 万 6 千円である。

なお、不納欠損額 66 万 4 千円は、市営住宅使用料 59 万 9 千円、葬儀使用料 3 万 7 千円、高等学校授業料等 1 万 3 千円、総合通園センター使用料 9 千円、運動広場使用料 6 千円等で、時効完成によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	41,382,529,000	40,236,810,460	40,236,810,460	0	0	△1,145,718,540	100.0
元	18,139,569,000	16,732,470,002	16,732,470,002	0	0	△1,407,098,998	100.0
増減(△)	23,242,960,000	23,504,340,458	23,504,340,458	0	0	261,380,458	

予算現額 413 億 8,252 万 9 千円に対し、調定額、収入済額ともに 402 億 3,681 万円で、前年度に比べ 235 億 434 万円 (140.5%) 増加している。

国庫負担金は 156 億 5,542 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 5,645 万 7 千円 (1.7%) 増

加している。これは主に、児童扶養手当負担金で1億1,902万円（23.4%）減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金で2億4,668万2千円（21.5%）、低所得者介護保険料軽減負担金で6,221万9千円（73.2%）、生活困窮者自立支援事業費負担金で5,040万円（290.5%）増加したためである。

国庫補助金は245億3,676万円で、前年度に比べ232億4,837万2千円（1,804.5%）増加している。これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金で193億9,660万7千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で24億3,876万円（皆増）、学校ICT環境整備事業費補助金で6億7,613万4千円（皆増）、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費補助金で4億2,086万円（皆増）、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金で2億7,322万3千円（皆増）増加したためである。

委託金は4,462万8千円で、前年度に比べ48万9千円（1.1%）減少している。これは主に、中学校夜間学級調査研究事業費委託金で43万4千円（74.2%）減少したためである。

第16款 府支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	6,451,654,000	6,046,730,835	6,046,730,835	0	0	△404,923,165	100.0
元	6,709,739,091	6,097,040,464	6,097,040,464	0	0	△612,698,627	100.0
増減(△)	△258,085,091	△50,309,629	△50,309,629	0	0	207,775,462	

予算現額64億5,165万4千円に対し、調定額、収入済額ともに60億4,673万1千円で、前年度に比べ5,031万円（0.8%）減少している。

府負担金は44億3,326万9千円で、前年度に比べ2億3,450万4千円（5.6%）増加している。これは主に、認定こども園施設型給付等事業費負担金で9,899万5千円（19.3%）、自立支援・介護給付費等事業費負担金で6,351万9千円（6.0%）、低所得者介護保険料軽減負担金で3,206万5千円（75.4%）、後期高齢者医療基盤安定負担金で3,196万1千円（8.0%）増加したためである。

府補助金は12億1,648万9千円で、前年度に比べ2億7,292万7千円（18.3%）減少している。これは主に、被災農業者経営体育成支援事業費補助金で2億4,257万円（皆減）減少したためである。

委託金は3億9,697万3千円で、前年度に比べ1,188万6千円（2.9%）減少している。これは主に、国勢調査事業費委託金で7,834万円（皆増）増加したものの、参議院議員通常選挙費委託金で5,399万3千円（皆減）、知事選挙費委託金で1,697万2千円（皆減）、府議会議員選挙費委託金で1,431万6千円（皆減）、旅券交付事務事業費交付金で482万

1 千円（85.1％）減少したためである。

第 17 款 財産収入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	863,264,000	692,467,196	692,467,196	0	0	△170,796,804	100.0
元	3,654,090,000	2,269,391,019	2,269,391,019	0	0	△1,384,698,981	100.0
増減(△)	△2,790,826,000	△1,576,923,823	△1,576,923,823	0	0	1,213,902,177	

予算現額 8 億 6,326 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6 億 9,246 万 7 千円で、前年度に比べ 15 億 7,692 万 4 千円（69.5％）減少している。

財産運用収入は 2 億 351 万円で、前年度に比べ 1,262 万 6 千円（6.6％）増加している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 1 億 9,925 万 7 千円、株式会社テレビ岸和田配当金 375 万円、各基金利子 50 万 3 千円である。

財産売払収入は 4 億 8,895 万 7 千円で、前年度に比べ 15 億 8,955 万円（76.5％）減少している。収入済額の内訳は、土地売払収入 4 億 8,712 万 1 千円、物品売払収入 183 万 6 千円である。

第 18 款 寄附金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	1,265,333,000	1,240,977,118	1,240,977,118	0	0	△24,355,882	100.0
元	604,915,000	292,582,113	292,582,113	0	0	△312,332,887	100.0
増減(△)	660,418,000	948,395,005	948,395,005	0	0	287,977,005	

予算現額 12 億 6,533 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 12 億 4,097 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 4,839 万 5 千円（324.1％）増加している。これは主に、ふるさと寄附金が 9 億 4,652 万円（331.0％）増加したためである。収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 12 億 3,243 万 8 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	1,738,328,000	393,439,861	393,439,861	0	0	△1,344,888,139	100.0
元	663,119,000	380,296,455	380,296,455	0	0	△282,822,545	100.0
増減(△)	1,075,209,000	13,143,406	13,143,406	0	0	△1,062,065,594	

予算現額 17 億 3,832 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 9,344 万円で、前年度に比べ 1,314 万 3 千円 (3.5%) 増加している。

基金繰入金は 2 億 4,417 万 2 千円で、前年度に比べ 2,311 万 5 千円 (8.6%) 減少している。収入済額の主なものは、岸和田市ふるさと応援基金繰入金 1 億 8,722 万 9 千円である。

特別会計繰入金は 1 億 3,190 万円で、前年度に比べ 3,601 万 4 千円 (37.6%) 増加している。収入済額の主なものは、上水道事業会計繰入金 5,453 万 6 千円、国民健康保険事業特別会計繰入金 3,204 万 8 千円である。

財産区特別会計繰入金は 1,736 万 8 千円で、前年度に比べ 24 万 4 千円 (1.4%) 増加している。収入済額の内訳は、三田財産区繰入金 1,694 万 8 千円、真上財産区繰入金 24 万 4 千円、土生滝財産区繰入金 17 万 5 千円である。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	345,978,632	345,979,608	345,979,608	0	0	976	100.0
元	339,318,871	339,319,838	339,319,838	0	0	967	100.0
増減(△)	6,659,761	6,659,770	6,659,770	0	0	9	

予算現額 3 億 4,597 万 9 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 4,598 万円で、前年度に比べ 666 万円 (2.0%) 増加している。

繰越事業費等充当財源繰越金は 1 億 9,617 万 1 千円で、学校 I C T 環境整備事業、丘陵地区農整備事業、市街地形成事業、丘陵地区整備事業、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業等に充てられている。

第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	1,291,737,000	1,606,818,811	1,034,618,390	1,143,697	571,056,724	△257,118,610	64.4
元	1,252,650,000	1,853,170,681	1,284,132,463	6,013,489	563,024,729	31,482,463	69.3
増減(△)	39,087,000	△246,351,870	△249,514,073	△4,869,792	8,031,995	△288,601,073	

予算現額 12 億 9,173 万 7 千円、調定額 16 億 681 万 9 千円に対し、収入済額 10 億 3,461 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 4,951 万 4 千円 (19.4%) 減少している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	2 年 度				元 年 度	収 入 済 額
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	対予算増減(△)額	収 入 済 額	増 減 (△)
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	33,935,065	3.3	△3,954,935	44,134,303	△10,199,238
市 預 金 利 子	3,000	12,408	0.0	9,408	100,779	△88,371
収 益 事 業 収 入	419,817,000	380,817,183	36.8	△38,999,817	221,978,563	158,838,620
雑 入	834,027,000	619,853,734	59.9	△214,173,266	1,017,918,818	△398,065,084
計	1,291,737,000	1,034,618,390	100.0	△257,118,610	1,284,132,463	△249,514,073

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 3,393 万 5 千円で、前年度に比べ 1,019 万 9 千円 (23.1%) 減少している。

収益事業収入は前年度に比べ 1 億 5,883 万 9 千円 (71.6%) 増加している。これは主に、競輪事業収入で 1 億 3,100 万円 (198.5%) 増加したためである。

雑入は 6 億 1,985 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 9,806 万 5 千円 (39.1%) 減少している。これは主に、保険料解約返戻金等で 1 億 2,338 万 4 千円 (64.8%)、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入で 1 億 914 万 7 千円 (70.9%)、公共施設整備負担金で 6,336 万 3 千円 (84.4%)、収入印紙売払収入で 5,908 万 6 千円 (86.2%) 減少したためである。収入済額の主なものは、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 9,414 万 9 千円、保険料解約返戻金等 6,705 万 3 千円、市町村振興宝くじ交付金 6,362 万 6 千円である。

収入未済額 5 億 7,105 万 7 千円の主なものは、生活保護費徴収金 (生活保護法第 78 条) 2 億 9,725 万 4 千円、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 1 億 6,565 万円、自転車等駐車場納付金 6,615 万 8 千円である。

なお、不納欠損額 114 万 4 千円は、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 88 万 3 千円、児童手当等返還金 25 万 5 千円、ひとり親家庭医療助成費返還金 5 千円等で、時効完成等によるものである。

第 22 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	6,722,900,000	3,405,900,000	3,405,900,000	0	0	△3,317,000,000	100.0
元	5,761,800,000	3,037,000,000	3,037,000,000	0	0	△2,724,800,000	100.0
増減(△)	961,100,000	368,900,000	368,900,000	0	0	△592,200,000	

予算現額 67 億 2,290 万円に対し、調定額、収入済額ともに 34 億 590 万円で、前年度に比べ 3 億 6,890 万円 (12.1%) 増加している。

収入済額の内訳は、新規発行分 24 億 4,350 万円 (前年度 25 億 6,210 万円)、繰越分 7 億 8,560 万円 (同 3 億 2,340 万円)、借換分 1 億 7,680 万円 (同 1 億 5,150 万円) である。

主な新規発行は、臨時財政対策債 15 億 2,340 万円、消防施設整備事業債 3 億 6,900 万円、減収補てん債 2 億 260 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.6 ポイント低下し 3.5%となっている。

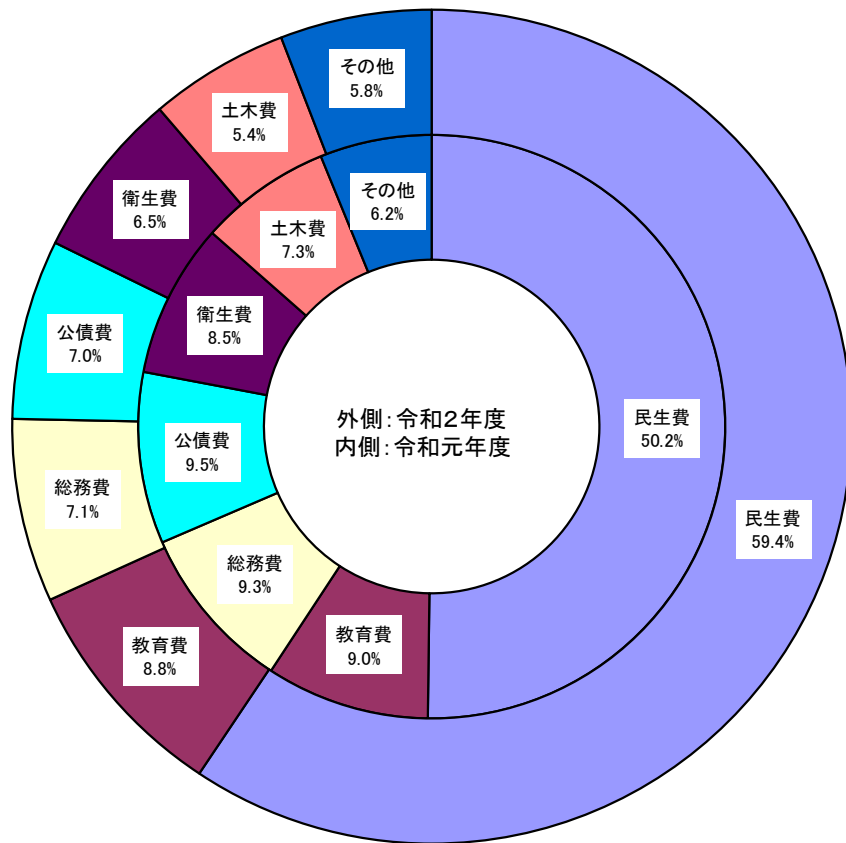
第 23 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
2	—	8,247	8,247	—	—	8,247	100.0
元	85,000,000	98,046,863	98,046,863	0	0	13,046,863	100.0
増減(△)	△85,000,000	△98,038,616	△98,038,616	0	0	△13,038,616	

令和元年 10 月に自動車取得税が廃止されたが、調定額及び収入済額の 8,247 円は、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律 (平成 29 年法律第 2 号) 附則第 11 条の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の地方税法第 143 条の規定に基づき交付されたものである。

(3) 歳 出



	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額	104,250,537,632 円	81,031,909,962 円
支 出 済 額	96,951,815,853 円	74,222,863,092 円
翌年度繰越額	1,247,839,774 円	1,764,133,632 円
不 用 額	6,050,882,005 円	5,044,913,238 円

当年度の歳出は、予算現額 1,042 億 5,053 万 8 千円に対し、支出済額 969 億 5,181 万 6 千円（執行率 93.0%）で、前年度に比べ 227 億 2,895 万 3 千円（30.6%）増加している。

翌年度への繰越額は 12 億 4,784 万円で、その内訳は、継続費通次繰越額 527 万 5 千円、繰越明許費繰越額 12 億 4,256 万 5 千円である。

不用額は 60 億 5,088 万 2 千円で、その主なものは、民生費 20 億 6,795 万 1 千円、衛生費 11 億 2,961 万 7 千円、教育費 8 億 9,762 万 5 千円、土木費 7 億 2,490 万 2 千円、総務費 5 億 4,800 万 2 千円、消防費 2 億 9,771 万円、農林水産業費 1 億 6,050 万 6 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 575 億 4,405 万 3 千円（構成比 59.4%）、教育費 85 億 6,150 万 9 千円（同 8.8%）、総務費 68 億 9,265 万円（同 7.1%）、公債費 67 億 5,595 万 4 千円（同 7.0%）、衛生費 63 億 687 万 2 千円（同 6.5%）、土木費 52 億 2,791 万 8 千円

(同 5.4%) 等である。

その主な増減の内訳は、民生費で 202 億 7,574 万 9 千円 (54.4%)、教育費で 18 億 6,782 万 9 千円 (27.9%)、商工費で 10 億 2,547 万 9 千円 (128.3%)、消防費で 4 億 7,443 万 4 千円 (25.0%) 増加し、公債費で 2 億 9,516 万 5 千円 (4.2%)、農林水産業費で 2 億 8,787 万 1 千円 (29.9%) 減少している。

節別内訳は、負担金補助及び交付金 260 億 2,164 万 5 千円 (構成比 26.8%)、扶助費 256 億 5,154 万 3 千円 (同 26.5%)、第 1 節から第 6 節までの人件費 131 億 4,306 万円 (同 13.6%)、繰出金 94 億 2,579 万 7 千円 (同 9.7%)、委託料 74 億 5,107 万 3 千円 (同 7.7%)、償還金利子及び割引料 73 億 319 万 2 千円 (同 7.5%) 等である。

その主な増減の内訳は、負担金補助及び交付金で 201 億 5,270 万 3 千円 (343.4%)、備品購入費で 13 億 8,730 万 8 千円 (731.4%)、第 1 節から第 6 節までの人件費で 12 億 1,844 万円 (10.2%) 増加し、賃金で 7 億 6,981 万 3 千円 (皆減)、積立金で 2 億 8,207 万 1 千円 (19.4%)、償還金利子及び割引料で 2 億 3,687 万 5 千円 (3.1%) 減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		増減(△)額	増減(△)率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	13,016,216	13.4	11,711,323	15.8	1,304,893	11.1
	扶 助 費	27,341,414	28.2	27,122,610	36.5	218,804	0.8
	公 債 費	6,755,954	7.0	7,051,118	9.5	△295,164	△4.2
	計	47,113,584	48.6	45,885,051	61.8	1,228,533	2.7
投資的経費	普通建設事業費	3,180,478	3.3	2,202,318	3.0	978,160	44.4
	災害復旧事業費	0	0.0	216,990	0.3	△216,990	△100.0
	計	3,180,478	3.3	2,419,308	3.3	761,170	31.5
その他経費	物 件 費	8,759,160	9.0	7,959,005	10.7	800,155	10.1
	維持補修費	506,740	0.5	504,224	0.7	2,516	0.5
	補助費等	27,498,054	28.4	7,448,821	10.0	20,049,233	269.2
	積 立 金	1,172,189	1.2	1,454,260	2.0	△282,071	△19.4
	投資及び出資金	421,849	0.4	450,043	0.6	△28,194	△6.3
	繰 出 金	8,299,762	8.6	8,102,151	10.9	197,611	2.4
	計	46,657,754	48.1	25,918,504	34.9	20,739,250	80.0
歳 出 合 計		96,951,816	100.0	74,222,863	100.0	22,728,953	30.6

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)を基に作成している。

義務的経費は 471 億 1,358 万 4 千円 (構成比 48.6%) で、前年度に比べ 12 億 2,853 万 3 千円 (2.7%) 増加している。これは、公債費で 2 億 9,516 万 4 千円 (4.2%) 減少したものの、人件費で 13 億 489 万 3 千円 (11.1%)、扶助費で 2 億 1,880 万 4 千円 (0.8%) 増加したためである。

投資的経費は 31 億 8,047 万 8 千円（構成比 3.3%）で、前年度に比べ 7 億 6,117 万円（31.5%）増加している。これは、災害復旧事業費で 2 億 1,699 万円（皆減）減少したものの、普通建設事業費で 9 億 7,816 万円（44.4%）増加したためである。普通建設事業費は主に、岸和田港福田線整備事業で減少したものの、学校 I C T 環境整備事業、小学校大規模改造事業、通信機器整備事業で増加している。

その他経費は 466 億 5,775 万 4 千円（構成比 48.1%）で、前年度に比べ 207 億 3,925 万円（80.0%）増加している。これは主に、積立金で 2 億 8,207 万 1 千円（19.4%）減少したものの、補助費等で 200 億 4,923 万 3 千円（269.2%）、物件費で 8 億 15 万 5 千円（10.1%）増加したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	2		元
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,236,718,965	100.6	2,223,115,366
土地取得事業特別会計		461,173,917	82.4	559,492,755
後期高齢者医療特別会計		603,136,235	108.1	557,717,140
介護保険事業特別会計		2,576,854,901	104.3	2,471,148,480
上水道事業会計		267,033,336	284.4	93,880,834
下水道事業会計		2,228,836,093	98.4	2,264,224,597
病院事業会計		1,052,044,000	95.5	1,101,854,000
計		9,425,797,447	101.7	9,271,433,172

繰出金は 94 億 2,579 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 5,436 万 4 千円（1.7%）増加している。これは主に、土地取得事業特別会計で 9,831 万 9 千円（17.6%）、病院事業会計で 4,981 万円（4.5%）減少したものの、上水道事業会計で 1 億 7,315 万 3 千円（184.4%）、介護保険事業特別会計で 1 億 570 万 6 千円（4.3%）増加したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計 25 億 7,685 万 5 千円（構成比 27.3%）、国民健康保険事業特別会計 22 億 3,671 万 9 千円（同 23.7%）、下水道事業会計 22 億 2,883 万 6 千円（同 23.6%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	396,019,000	375,835,964	0	20,183,036	94.9
元	425,648,000	391,543,383	0	34,104,617	92.0
増減(△)	△29,629,000	△15,707,419	0	△13,921,581	

予算現額 3 億 9,601 万 9 千円に対し、支出済額 3 億 7,583 万 6 千円（執行率 94.9%）で、前年度に比べ 1,570 万 7 千円（4.0%）減少している。これは主に、議員報酬等で 1,143 万 3 千円（3.8%）、市議会運営事業で 360 万円（19.5%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 3 億 6,097 万 4 千円（構成比 96.0%）である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,510,827,000	6,892,649,615	70,175,000	548,002,385	91.8
元	7,666,376,000	6,887,785,880	16,168,000	762,422,120	89.8
増減(△)	△155,549,000	4,863,735	54,007,000	△214,419,735	

予算現額 75 億 1,082 万 7 千円に対し、支出済額 68 億 9,265 万円（執行率 91.8%）で、前年度に比べ 486 万 4 千円（0.1%）増加している。これは主に、岸和田市庁舎建設基金積立事業で 10 億円（100.0%）減少したものの、岸和田市ふるさと応援基金積立事業で 8 億 17 万 3 千円（279.8%）、ふるさと寄附事業で 2 億 6,772 万円（168.6%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 29 億 9,765 万 4 千円（構成比 43.5%）、委託料 11 億 2,544 万 2 千円（同 16.3%）、積立金 10 億 8,777 万 7 千円（同 15.8%）、繰出金 4 億 6,117 万 4 千円（同 6.7%）、需用費 4 億 4,032 万 6 千円（同 6.4%）である。

不用額 5 億 4,800 万 2 千円は、ふるさと寄附事業の需用費 1 億 2,175 万 5 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
個人番号カード等管理事業	122,103,000	70,175,000	0	70,175,000	0

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		59,650,835,000	57,544,052,543	38,831,000	2,067,951,457	96.5
	元	38,846,644,000	37,268,303,202	0	1,578,340,798	95.9
	増減(△)	20,804,191,000	20,275,749,341	38,831,000	489,610,659	

予算現額 596 億 5,083 万 5 千円に対し、支出済額 575 億 4,405 万 3 千円（執行率 96.5 %）で、前年度に比べ 202 億 7,574 万 9 千円（54.4%）増加している。これは主に、児童扶養手当支給事業で 3 億 6,657 万円（24.0%）減少したものの、特別定額給付金給付事業で 193 億 9,635 万 1 千円（皆増）、認定こども園施設型給付等事業で 3 億 8,157 万 3 千円（20.7%）、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業で 3 億 6,596 万 4 千円（皆増）、子育て世帯臨時特別給付金支給事業で 2 億 5,779 万 1 千円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 244 億 4,752 万 2 千円（構成比 42.5%）、負担金補助及び交付金 229 億 714 万 4 千円（同 39.8%）、繰出金 54 億 1,671 万円（同 9.4%）、人件費 30 億 9,703 万 8 千円（同 5.4%）、委託料 12 億 7,263 万 6 千円（同 2.2%）である。

不用額 20 億 6,795 万 1 千円は、生活保護事業の扶助費 3 億 6,323 万 9 千円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 3 億 1,136 万 7 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
地域生活支援事業	5,231,000	5,231,000	0	5,231,000	0
介護施設等整備事業	33,600,000	33,600,000	0	33,600,000	0

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,558,391,000	6,306,871,653	121,902,000	1,129,617,347	83.4
元	7,025,050,000	6,345,331,750	1,600,000	678,118,250	90.3
増減(△)	533,341,000	△38,460,097	120,302,000	451,499,097	

予算現額 75 億 5,839 万 1 千円に対し、支出済額 63 億 687 万 2 千円（執行率 83.4%）で、前年度に比べ 3,846 万円（0.6%）減少している。これは主に、上水道事業会計繰出事業で 1 億 7,915 万円（194.0%）、予防接種事業で 1 億 7,137 万 9 千円（36.0%）、廃棄物対策生活支援事業で 6,274 万 5 千円（皆増）増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 3 億 3,408 万 5 千円（21.6%）、泉州北部小児初期救急広域センター運営事業で 1 億 914 万 7 千円（70.9%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 23 億 7,693 万 6 千円（構成比 37.7%）、負担金補助及び交付金 13 億 416 万 3 千円（同 20.7%）、繰出金 12 億 8,542 万 5 千円（同 20.4%）、人件費 6 億 6,947 万 1 千円（同 10.6%）である。

不用額 11 億 2,961 万 7 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金 4 億 7,789 万 2 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
感染症予防事業	121,902,000	121,902,000	0	121,902,000	0

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	45,938,000	41,939,707	0	3,998,293	91.3
元	45,480,000	39,032,160	0	6,447,840	85.8
増減(△)	458,000	2,907,547	0	△2,449,547	

予算現額 4,593 万 8 千円に対し、支出済額 4,194 万円（執行率 91.3%）で、前年度に比べ 290 万 8 千円（7.4%）増加している。これは主に、勤労者団体活動支援事業で 50 万 9 千円（78.8%）減少したものの、職員給与費等で 306 万 9 千円（16.7%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 2,140 万 7 千円（構成比 51.0%）、負担金補助及び交付金 2,035 万 1 千円（同 48.5%）である。

第 6 款 農林水産業費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	929,973,000	675,466,711	94,000,000	160,506,289	72.6
元	1,610,588,182	963,338,203	81,252,000	565,997,979	59.8
増減(△)	△680,615,182	△287,871,492	12,748,000	△405,491,690	

予算現額 9 億 2,997 万 3 千円に対し、支出済額 6 億 7,546 万 7 千円（執行率 72.6%）で、前年度に比べ 2 億 8,787 万 1 千円（29.9%）減少している。これは主に、農業振興事業で 5,273 万 9 千円（1,067.2%）増加したものの、被災農業者経営体育成支援事業で 3 億 2,185 万 4 千円（皆減）、土地改良施設整備事業で 3,034 万 1 千円（62.7%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 3 億 4,562 万 4 千円（構成比 51.2%）、人件費 1 億 6,538 万 8 千円（同 24.5%）である。

不用額 1 億 6,050 万 6 千円は、丘陵地区農整備事業の工事請負費 3,120 万円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	94,000,000	94,000,000	0	15,924,000	78,076,000

第 7 款 商工費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,943,230,000	1,825,036,789	0	118,193,211	93.9
元	982,911,000	799,557,405	0	183,353,595	81.3
増減(△)	960,319,000	1,025,479,384	0	△65,160,384	

予算現額 19 億 4,323 万円に対し、支出済額 18 億 2,503 万 7 千円（執行率 93.9%）で、前年度に比べ 10 億 2,547 万 9 千円（128.3%）増加している。これは主に、プレミアム付商品券事業で 2 億 745 万 3 千円（皆減）したものの、市内消費喚起促進事業で 6 億 5,406 万 8 千円（皆増）、企業経営支援事業で 4 億 6,141 万 7 千円（1,454.7%）、休業要請支

援金事業で2億2,400万円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金9億488万3千円（構成比49.6%）、委託料8億821万7千円（同44.3%）、人件費8,966万1千円（同4.9%）である。

不用額1億1,819万3千円は、だんじり祭支援事業の委託料2,145万5千円等である。

第8款 土木費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,359,280,632	5,227,918,261	406,460,774	724,901,597	82.2
元	6,405,863,000	5,406,672,704	502,113,632	497,076,664	84.4
増減(△)	△46,582,368	△178,754,443	△95,652,858	227,824,933	

予算現額63億5,928万1千円に対し、支出済額52億2,791万8千円（執行率82.2%）で、前年度に比べ1億7,875万4千円（3.3%）減少している。これは主に、市街地形成事業で8,203万8千円（73.9%）、道路維持事業で6,486万4千円（44.3%）増加したものの、岸和田港福田線整備事業で1億7,840万4千円（80.8%）、下水道事業会計繰出事業で1億1,802万2千円（5.0%）、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業で4,402万5千円（16.7%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金21億9,605万7千円（構成比42.0%）、人件費9億404万2千円（同17.3%）、工事請負費8億7,649万7千円（同16.8%）、委託料3億7,496万6千円（同7.2%）、負担金補助及び交付金2億5,481万1千円（同4.9%）である。

不用額7億2,490万2千円は、市営住宅整備事業の工事請負費1億5,084万4千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	令和2年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
自転車等駐車場 管理事業	13,186,000	5,275,000	0	5,275,000	1,375,000	3,900,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
道路新設改良事業	23,000,000	23,000,000	0	23,000,000	0
橋りょう維持事業	27,000,000	27,000,000	0	26,970,000	30,000
交通安全施設維持事業	4,700,000	4,700,000	0	2,350,000	2,350,000
市街地形成事業	62,987,000	62,985,774	0	58,820,000	4,165,774
丘陵地区整備事業	283,500,000	283,500,000	0	242,200,000	41,300,000

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,690,135,000	2,372,553,592	19,871,000	297,710,408	88.2
元	1,954,004,000	1,898,119,692	0	55,884,308	97.1
増減(△)	736,131,000	474,433,900	19,871,000	241,826,100	

予算現額 26 億 9,013 万 5 千円に対し、支出済額 23 億 7,255 万 4 千円（執行率 88.2%）で、前年度に比べ 4 億 7,443 万 4 千円（25.0%）増加している。これは主に、消防施設管理事業で 3,841 万 3 千円（71.0%）減少したものの、通信機器整備事業で 4 億 4 万 9 千円（6,144.3%）、職員給与費等で 5,576 万 6 千円（3.5%）、防災・減災対策事業で 3,872 万 6 千円（366.8%）、救急・救命事業で 2,332 万 4 千円（269.8%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 16 億 5,240 万 3 千円（構成比 69.6%）、備品購入費 4 億 7,614 万 8 千円（同 20.1%）、需用費 7,374 万 7 千円（同 3.1%）、委託料 4,844 万 9 千円（同 2.0%）である。

不用額 2 億 9,771 万円は、通信機器整備事業の備品購入費 2 億 4,144 万 7 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
防災・減災対策事業	19,871,000	19,871,000	0	9,930,000	9,941,000

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,955,734,000	8,561,508,984	496,600,000	897,625,016	86.0
元	8,441,256,000	6,693,680,285	1,163,000,000	584,575,715	79.3
増減(△)	1,514,478,000	1,867,828,699	△666,400,000	313,049,301	

予算現額 99 億 5,573 万 4 千円に対し、支出済額 85 億 6,150 万 9 千円（執行率 86.0%）で、前年度に比べ 18 億 6,782 万 9 千円（27.9%）増加している。これは主に、中学校管理事業で 7,051 万円（27.3%）減少したものの、学校 I C T 環境整備事業で 11 億 8,010 万円（皆増）、小学校大規模改造事業で 2 億 5,165 万 2 千円（167.8%）、職員給与費等で 1 億 9,436 万 8 千円（7.3%）、学校園空調設備整備事業で 1 億 600 万円（皆増）、小学校教育振興事業で 8,567 万 5 千円（1,423.8%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 31 億 8,502 万 3 千円（構成比 37.2%）、委託料 14 億 90 万 9 千円（同 16.4%）、扶助費 11 億 9,186 万 9 千円（同 13.9%）、備品購入費 10 億 5,781 万 1 千円（同 12.4%）、工事請負費 6 億 7,241 万 9 千円（同 7.9%）である。

不用額 8 億 9,762 万 5 千円は、学校 I C T 環境整備事業の委託料 2 億 3,239 万 4 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小 学 校 管 理 事 業	29,200,000	29,200,000	0	29,200,000	0
中 学 校 管 理 事 業	14,000,000	14,000,000	0	14,000,000	0
中学校大規模改造事業	410,400,000	410,400,000	0	410,400,000	0
高 等 学 校 管 理 事 業	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0
高等学校教材器具購入事業	9,900,000	9,900,000	0	9,900,000	0
幼稚園管理事業	10,700,000	10,700,000	0	5,350,000	5,350,000
公共施設予約システム整備事業	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	0

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,000	0	0	1,000	0.0
元	146,133,780	144,556,300	0	1,577,480	98.9
増減(△)	△146,132,780	△144,556,300	0	△1,576,480	

予算現額 1 千円に対し、当年度の執行はない。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,787,869,000	6,755,953,869	0	31,915,131	99.5
元	7,107,433,000	7,051,118,567	0	56,314,433	99.2
増減(△)	△319,564,000	△295,164,698	0	△24,399,302	

予算現額 67 億 8,786 万 9 千円に対し、支出済額 67 億 5,595 万 4 千円（執行率 99.5%）で、前年度に比べ 2 億 9,516 万 5 千円（4.2%）減少している。これは主に、元金償還事業で 2 億 687 万 2 千円（3.1%）、長期債利子償還事業で 8,831 万 1 千円（20.9%）減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 64 億 2,238 万円（構成比 95.1%）、長期債利子償還事業 3 億 3,354 万 1 千円（同 4.9%）、一時借入金利子償還事業 3 万 2 千円（同 0.0%）である。

市債の前年度末未償還残高は 617 億 3,096 万 6 千円で、新たに 34 億 590 万円借り入れ、64 億 2,238 万円償還した結果、30 億 1,648 万円減少し、当年度末未償還残高は 587 億 1,448 万 6 千円となっている。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	382,305,000	372,028,165	0	10,276,835	97.3
元	337,012,000	333,823,561	0	3,188,439	99.1
増減(△)	45,293,000	38,204,604	0	7,088,396	

予算現額 3 億 8,230 万 5 千円に対し、支出済額 3 億 7,202 万 8 千円（執行率 97.3%）で、前年度に比べ 3,820 万 5 千円（11.4%）増加している。これは主に、生活保護費国庫負担金償還事業で 6,885 万 3 千円（43.1%）減少したものの、子育て施設等利用料助成事

業費国庫補助金償還事業で 3,835 万 2 千円（皆増）、プレミアム付商品券事業費補助金償還事業で 3,238 万 6 千円（皆増）、子育て施設等利用料助成事業費府補助金償還事業で 1,917 万 6 千円（皆増）、障害者自立支援医療費国庫負担金償還事業で 1,529 万 3 千円（261.0%）増加したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 9,078 万 8 千円（構成比 24.4%）である。

第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円に対し、当年度の執行はない。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
2		22,843,162,000	21,298,652,846	20,996,052,450	302,600,396	93.2	91.9
元		23,148,803,000	22,019,431,079	22,153,943,732	△134,512,653	95.1	95.7
増減(△)		△305,641,000	△720,778,233	△1,157,891,282	437,113,049		

当年度の決算状況は、予算現額 228 億 4,316 万 2 千円に対し、歳入 212 億 9,865 万 3 千円（対前年度比 3.3%減）、歳出 209 億 9,605 万 2 千円（同 5.2%減）で、形式収支は 3 億 260 万円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

款別	区分	2 年 度				元 年 度		収入済額構成比	
		予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		収入済額	2年度	元年度
					対予算	対調定			
国民健康保険料		4,420,458,000	5,308,649,588	4,345,468,415	98.3	81.9	4,350,187,604	20.4	19.8
一部負担金		11,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料		1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金		12,287,000	80,019,000	80,019,000	651.2	100.0	780,000	0.4	0.0
府支出金		15,736,834,000	14,565,129,079	14,565,129,079	92.6	100.0	15,408,148,748	68.4	70.0
繰入金		2,288,067,000	2,236,718,965	2,236,718,965	97.8	100.0	2,223,115,366	10.5	10.1
繰越金		1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
諸収入		385,503,000	103,293,478	71,317,387	18.5	69.0	37,199,361	0.3	0.2
計		22,843,162,000	22,293,810,110	21,298,652,846	93.2	95.5	22,019,431,079	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 228 億 4,316 万 2 千円、調定額 222 億 9,381 万円に対し、収入済額 212 億 9,865 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 2,077 万 8 千円（3.3%）減少している。これは、国庫支出金で 7,923 万 9 千円（著増）、諸収入で 3,411 万 8 千円（91.7%）、繰入金で 1,360 万 4 千円（0.6%）増加したものの、府支出金で 8 億 4,302 万円（5.5%）、国民健康保険料で 471 万 9 千円（0.1%）減少したためである。収入済額の主なものは、府支出金 145 億 6,512 万 9 千円（構成比 68.4%）、国民健康保険料 43 億 4,546 万 8 千円（同 20.4%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	現 年 分	4,252,159,000	4,363,898,800	4,112,802,922	0	251,095,878	94.2
	一 般 被 保 険 者 分	4,252,069,000	4,363,898,800	4,112,802,922	0	251,095,878	94.2
	退職被保険者等分	90,000	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	168,299,000	944,750,788	232,665,493	78,985,199	633,100,096	24.6
	一 般 被 保 険 者 分	166,159,000	934,478,873	230,017,265	78,940,772	625,520,836	24.6
	退職被保険者等分	2,140,000	10,271,915	2,648,228	44,427	7,579,260	25.8
	計	4,420,458,000	5,308,649,588	4,345,468,415	78,985,199	884,195,974	81.9
元	現 年 分	4,151,549,000	4,382,374,800	4,111,435,263	0	270,939,537	93.8
	一 般 被 保 険 者 分	4,136,031,000	4,380,408,478	4,109,515,311	0	270,893,167	93.8
	退職被保険者等分	15,518,000	1,966,322	1,919,952	0	46,370	97.6
	滞 納 繰 越 分	172,434,000	1,046,823,874	238,752,341	120,801,232	687,270,301	22.8
	一 般 被 保 険 者 分	169,326,000	1,032,073,480	234,942,157	120,107,867	677,023,456	22.8
	退職被保険者等分	3,108,000	14,750,394	3,810,184	693,365	10,246,845	25.8
	計	4,323,983,000	5,429,198,674	4,350,187,604	120,801,232	958,209,838	80.1

国民健康保険料の収入済額は 43 億 4,546 万 8 千円で、前年度に比べ 471 万 9 千円 (0.1%) 減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は 0.4 ポイント上昇し 94.2%、滞納繰越分は 1.8 ポイント上昇し 24.6%、全体では 1.8 ポイント上昇し 81.9 %となっている。

また、収入未済額は 8 億 8,419 万 6 千円で、前年度に比べ 7,401 万 4 千円 (7.7%) 減少している。

不納欠損額は 7,898 万 5 千円で、前年度に比べ 4,181 万 6 千円 (34.6%) 減少している。なお、不納欠損の内容は、時効完成によるものである。

保険料の徴収については、未納が発生した初期段階において、納付案内センターによる電話での納付案内等を実施するとともに、差押えの実施等、滞納整理に取り組んでいる。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	2 年 度			元 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率			2年度	元年度
総 務 費	376,649,000	338,668,030	89.9	347,663,826	△8,995,796	1.6	1.6
保 険 給 付 費	15,671,619,000	14,128,643,938	90.2	15,010,317,246	△881,673,308	67.3	67.8
国民健康保険事業費納付金	6,217,667,000	6,217,662,786	100.0	6,207,446,069	10,216,717	29.6	28.0
共同事業拠出金	5,000	2,220	44.4	2,300	△80	0.0	0.0
保 健 事 業 費	212,882,000	150,208,556	70.6	182,535,959	△32,327,403	0.7	0.8
公 債 費	2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	360,915,000	160,866,920	44.6	405,978,332	△245,111,412	0.8	1.8
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	22,843,162,000	20,996,052,450	91.9	22,153,943,732	△1,157,891,282	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 228 億 4,316 万 2 千円に対し、支出済額 209 億 9,605 万 2

千円（執行率91.9%）で、前年度に比べ11億5,789万1千円（5.2%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金で1,021万7千円（0.2%）増加したものの、保険給付費で8億8,167万3千円（5.9%）、諸支出金で2億4,511万1千円（60.4%）、保健事業費で3,232万7千円（17.7%）減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費141億2,864万4千円（構成比67.3%）、国民健康保険事業費納付金62億1,766万3千円（同29.6%）である。

保険給付費の減少は主に、療養諸費で7億9,847万9千円（6.2%）、高額療養費で9,397万6千円（4.7%）減少したためである。保険給付費の主なものは、療養諸費121億2,319万8千円、高額療養費18億8,446万1千円である。

諸支出金1億6,086万7千円のうち1億3,451万3千円は、令和元年度決算における繰上充用金である。

国民健康保険加入世帯数等の過去3か年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	30 年 度
加 入 世 帯 数（年 間 平 均）	世帯	26,399	26,796	27,571
加 入 率（年 度 末）	%	29.5	30.0	30.8
被 保 険 者 数（年 間 平 均）	人	42,406	43,685	45,614
1 人 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	102,411	99,450	93,302
1 世 帯 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	164,607	162,345	155,189
1 件 当 たり 費 用 額 ※	円	31,719	30,533	30,104
1 人 当 たり 費 用 額 ※	円	310,916	326,276	315,919

（注）退職被保険者等の数値は除く。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数の減少傾向が続いている一方で、前年度に比べ、一般被保険者1人当たり及び1世帯当たりの保険料収納額は増加している。前年度に比べ、一般被保険者1件当たりの費用額は増加し、1人当たりの費用額は減少している。

当年度は、平成27年度に策定された「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」の最終年度で、実績額が計画額を上回ったことにより、単年度収支は当年度も黒字となり累積赤字は解消された。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
2	15,677,181,900	13,073,047,241	13,052,447,207	20,600,034	83.4	83.3
元	18,202,585,000	15,886,212,069	15,883,938,305	2,273,764	87.3	87.3
増減(△)	△2,525,403,100	△2,813,164,828	△2,831,491,098	18,326,270		

当年度の決算状況は、予算現額 156 億 7,718 万 2 千円に対し、歳入 130 億 7,304 万 7 千円（対前年度比 17.7%減）、歳出 130 億 5,244 万 7 千円（同 17.8%減）で、形式収支は 2,060 万円の黒字となっている。

過去 5 か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
2	197,000,000	20,600,034	217,600,034	2,273,764	215,326,270	91,840,966
元	66,000,000	2,273,764	68,273,764	9,255,754	59,018,010	12,116,109
30	290,000,000	9,255,754	299,255,754	8,403,204	290,852,550	66,410,884
29	250,000,000	8,403,204	258,403,204	25,924,095	232,479,109	94,243,932
28	251,000,000	25,924,095	276,924,095	25,067,022	251,857,073	155,714,948

一般会計への繰出金は、前年度より 1 億 3,100 万円（198.5%）増加し、1 億 9,700 万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ 9,184 万 1 千円積み立てている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	2 年 度					元 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	2年度	元年度
				対予算	対調定			
競 輪 事 業 収 入	10,293,596,000	11,498,950,550	11,498,950,550	111.7	100.0	14,708,533,200	88.0	92.6
国 庫 支 出 金	7,590,000	34,053,000	34,053,000	448.7	100.0	5,315,000	0.3	0.0
財 産 収 入	6,985,000	7,733,097	7,733,097	110.7	100.0	79,550,337	0.1	0.5
繰 入 金	183,845,900	40,216,871	40,216,871	21.9	100.0	129,949,373	0.3	0.8
繰 越 金	1,000	2,273,764	2,273,764	著増	100.0	9,255,754	0.0	0.1
諸 収 入	2,642,664,000	754,419,959	754,419,959	28.5	100.0	286,808,405	5.8	1.8
市 債	2,542,500,000	735,400,000	735,400,000	28.9	100.0	666,800,000	5.6	4.2
計	15,677,181,900	13,073,047,241	13,073,047,241	83.4	100.0	15,886,212,069	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 156 億 7,718 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 130 億 7,304 万 7 千円で、前年度に比べ 28 億 1,316 万 5 千円（17.7%）減少している。

これは主に、諸収入で 4 億 6,761 万 2 千円（163.0%）、市債で 6,860 万円（10.3%）

増加したものの、競輪事業収入で 32 億 958 万 3 千円（21.8%）、繰入金で 8,973 万 3 千円（69.1%）、財産収入で 7,181 万 7 千円（90.3%）減少したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 114 億 9,895 万 1 千円（構成比 88.0%）、諸収入 7 億 5,442 万円（同 5.8%）である。

繰入金 4,021 万 7 千円は、岸和田競輪場施設改善基金繰入金 2,539 万 8 千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金 1,481 万 6 千円、岸和田市競輪事業基金繰入金 3 千円である。

また、諸収入のうち、場外開催業務受託収入は 7 億 185 万 7 千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
2	11,777	28	178,815,300	2,465,567,400	8,842,307,900	11,002,600	11,497,693,200	410,631,900
元	44,118	43	564,077,600	3,201,118,900	10,922,095,900	14,520,000	14,701,812,400	341,902,614

（注）入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。

勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（7 回開催、28 日）で、入場者数は 11,777 人、勝者投票券売上収入は 114 億 9,769 万 3 千円である。その内訳は、場内売上 1 億 7,881 万 5 千円（構成比 1.6%）、電話投票 24 億 6,556 万 7 千円（同 21.4%）、場外売上 88 億 4,230 万 8 千円（同 76.9%）、重勝式 1,100 万 3 千円（同 0.1%）である。

1 日当たりの売上収入は 4 億 1,063 万 2 千円で、前年度に比べ 6,872 万 9 千円（20.1%）増加している。また、場内での一人当たり車券購入金額は、1 万 5,183 円で 2,397 円（18.7%）増加している。

ウ 歳 出

（単位：円、%）

区分 款別	2 年 度			元年度 支出済額	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率			2年度	元年度
自転車競技費	15,301,784,900	12,738,236,743	83.2	15,805,822,196	△3,067,585,453	97.6	99.5
積立金	104,020,000	91,840,966	88.3	12,116,109	79,724,857	0.7	0.1
繰出金	236,000,000	197,000,000	83.5	66,000,000	131,000,000	1.5	0.4
公債費	28,377,000	25,369,498	89.4	—	25,369,498	0.2	—
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	15,677,181,900	13,052,447,207	83.3	15,883,938,305	△2,831,491,098	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 156 億 7,718 万 2 千円に対し、支出済額 130 億 5,244 万 7 千円（執行率 83.3%）で、前年度に比べ 28 億 3,149 万 1 千円（17.8%）減少している。

これは主に、繰出金で 1 億 3,100 万円（198.5%）、積立金で 7,972 万 5 千円（658.0%）増加したものの、自転車競技費で 30 億 6,758 万 5 千円（19.4%）減少したためである。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	令和 2 年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳 繰越金特定財源
施設整備事業	3,476,000,000	2,578,898,900	761,436,700	1,817,462,200	0 1,817,462,200

岸和田競輪場施設整備工事のため本場が令和元年 7 月から休場していることにより、開催日数、入場者数ともに減少し、前年度に比べ競輪事業収入が 32 億 958 万 3 千円（21.8%）減少しているが、一般会計への繰出金や基金への積立金は増加している。

（3）土地取得事業特別会計

ア 決算状況

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
2		1,970,946,000	1,970,944,585	1,970,944,585	0	100.0	100.0
元		2,122,948,000	2,122,944,455	2,122,944,455	0	100.0	100.0
増減(△)		△152,002,000	△151,999,870	△151,999,870	0		

当年度の決算状況は、予算現額 19 億 7,094 万 6 千円に対し、歳入、歳出ともに 19 億 7,094 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 5,200 万円（7.2%）減少している。

イ 歳入

（単位：円、%）

区分 款別		2 年 度					元 年 度		収入済額構成比
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	2年度	元年度
					対予算	対調定			
繰 入 金		461,175,000	461,173,917	461,173,917	100.0	100.0	559,492,755	23.4	26.4
土地開発基金借入金		30,471,000	30,470,668	30,470,668	100.0	100.0	538,881,032	1.5	25.4
市 債		1,479,300,000	1,479,300,000	1,479,300,000	100.0	100.0	994,100,000	75.1	46.8
財 産 収 入		—	—	—	—	—	30,470,668	—	1.4
計		1,970,946,000	1,970,944,585	1,970,944,585	100.0	100.0	2,122,944,455	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 19 億 7,094 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 19 億 7,094 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 5,200 万円（7.2%）減少している。

歳入の内訳は、市債 14 億 7,930 万円、繰入金 4 億 6,117 万 4 千円、土地開発基金借

入金 3,047 万 1 千円である。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	2 年 度			元 年 度	支 出 済 額	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増 減 (△)	2年度	元年度
公 債 費	1,970,946,000	1,970,944,585	100.0	1,553,592,755	417,351,830	100.0	73.2
諸 支 出 金	—	—	—	569,351,700	△569,351,700	—	26.8
計	1,970,946,000	1,970,944,585	100.0	2,122,944,455	△151,999,870	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 19 億 7,094 万 6 千円に対し、支出済額 19 億 7,094 万 5 千円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 1 億 5,200 万円（7.2%）減少している。

歳出の内訳は、全額公債費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
2	2,752,186,000	2,752,687,901	2,722,337,990	30,349,911	100.0	98.9
元	2,604,035,000	2,549,528,994	2,519,122,250	30,406,744	97.9	96.7
増減(△)	148,151,000	203,158,907	203,215,740	△56,833		

当年度の決算状況は、予算現額 27 億 5,218 万 6 千円に対し、歳入 27 億 5,268 万 8 千円（対前年度比 8.0%増）、歳出 27 億 2,233 万 8 千円（同 8.1%増）で、形式収支は 3,035 万円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	2 年 度			元 年 度		収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	2年度
				対予算	対調定		元年度
後期高齢者医療保険料	2,137,116,000	2,127,313,675	2,118,120,142	99.1	99.6	1,958,635,333	76.9
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—
国 庫 支 出 金	2,400,000	675,000	675,000	28.1	100.0	—	0.0
繰 入 金	612,183,000	603,136,235	603,136,235	98.5	100.0	557,717,140	21.9
繰 越 金	1,000	30,406,744	30,406,744	著増	100.0	32,704,617	1.1
諸 収 入	485,000	349,780	349,780	72.1	100.0	471,904	0.0
計	2,752,186,000	2,761,881,434	2,752,687,901	100.0	99.7	2,549,528,994	100.0

当年度の歳入は、予算現額 27 億 5,218 万 6 千円、調定額 27 億 6,188 万 1 千円に対し、収入済額 27 億 5,268 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 315 万 9 千円（8.0%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 1 億 5,948 万 5 千円（8.1%）、繰入金

で4,541万9千円（8.1%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 21 億 1,812 万円（構成比 76.9%）、繰入金 6 億 313 万 6 千円（同 21.9%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	現 年 度 分	2,121,364,000	2,113,042,386	2,111,245,829	0	1,796,557	99.9
	滞 納 繰 越 分	15,752,000	14,271,289	6,874,313	2,125,367	5,271,609	48.2
	計	2,137,116,000	2,127,313,675	2,118,120,142	2,125,367	7,068,166	99.6
元	現 年 度 分	2,016,334,000	1,955,957,281	1,952,482,984	0	3,474,297	99.8
	滞 納 繰 越 分	18,498,000	15,377,940	6,152,349	1,469,899	7,755,692	40.0
	計	2,034,832,000	1,971,335,221	1,958,635,333	1,469,899	11,229,989	99.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は 21 億 1,812 万円で、前年度に比べ 1 億 5,948 万 5 千円（8.1%）増加している。収入率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、99.6%となっている。

また、収入未済額は 706 万 8 千円で、前年度に比べ 416 万 2 千円（37.1%）減少している。

不納欠損額は 212 万 5 千円で、前年度に比べ 65 万 5 千円（44.6%）増加している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	2 年 度			元 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		2年度	元年度
総 務 費		34,540,000	29,060,189	84.1	25,586,893	3,473,296	1.1	1.0
納 付 金		2,712,346,000	2,690,380,115	99.2	2,491,044,909	199,335,206	98.8	98.9
諸 支 出 金		4,300,000	2,897,686	67.4	2,490,448	407,238	0.1	0.1
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		2,752,186,000	2,722,337,990	98.9	2,519,122,250	203,215,740	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 27 億 5,218 万 6 千円に対し、支出済額 27 億 2,233 万 8 千円（執行率 98.9%）で、前年度に比べ 2 億 321 万 6 千円（8.1%）増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で 1 億 9,933 万 5 千円（8.0%）、総務費で 347 万 3 千円（13.6%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金 26 億 9,038 万円（構成比 98.8%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
2	18,174,038,000	16,780,780,437	16,300,010,394	480,770,043	92.3	89.7
元	17,428,849,000	16,684,749,447	16,350,381,176	334,368,271	95.7	93.8
増減(△)	745,189,000	96,030,990	△50,370,782	146,401,772		

当年度の決算状況は、予算現額 181 億 7,403 万 8 千円に対し、歳入 167 億 8,078 万円（対前年度比 0.6%増）、歳出 163 億 1 万円（同 0.3%減）で、形式収支は 4 億 8,077 万円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	2 年 度						元 年 度		収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	2年度	元年度		
				対予算	対調定					
介護保険料	3,439,066,000	3,598,732,400	3,476,696,300	101.1	96.6	3,580,648,632	20.7	21.5		
使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	0	—	—		
国庫支出金	4,230,331,000	4,076,108,913	4,076,108,913	96.4	100.0	3,925,832,254	24.3	23.5		
支払基金交付金	4,650,760,000	4,174,575,150	4,174,575,150	89.8	100.0	4,181,352,804	24.9	25.1		
府支出金	2,375,416,000	2,140,175,633	2,140,175,633	90.1	100.0	2,122,159,928	12.8	12.7		
財産収入	454,000	453,795	453,795	100.0	100.0	354,414	0.0	0.0		
繰入金	3,141,510,000	2,576,854,901	2,576,854,901	82.0	100.0	2,471,148,480	15.4	14.8		
繰越金	334,369,000	334,368,271	334,368,271	100.0	100.0	398,939,765	2.0	2.4		
諸収入	2,131,000	1,631,014	1,547,474	72.6	94.9	4,313,170	0.0	0.0		
計	18,174,038,000	16,902,900,077	16,780,780,437	92.3	99.3	16,684,749,447	100.0	100.0		

当年度の歳入は、予算現額 181 億 7,403 万 8 千円、調定額 169 億 290 万円に対し、収入済額 167 億 8,078 万円で、前年度に比べ 9,603 万 1 千円（0.6%）増加している。これは主に、介護保険料で 1 億 395 万 2 千円（2.9%）、繰越金で 6,457 万 1 千円（16.2%）減少したものの、国庫支出金で 1 億 5,027 万 7 千円（3.8%）、繰入金で 1 億 570 万 6 千円（4.3%）、府支出金で 1,801 万 6 千円（0.8%）増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 41 億 7,457 万 5 千円（構成比 24.9%）、国庫支出金 40 億 7,610 万 9 千円（同 24.3%）、介護保険料 34 億 7,669 万 6 千円（同 20.7%）、繰入金 25 億 7,685 万 5 千円（同 15.4%）、府支出金 21 億 4,017 万 6 千円（同 12.8%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	現 年 度 分	3,429,734,000	3,495,034,700	3,466,550,800	0	28,483,900	99.2
	滞 納 繰 越 分	9,332,000	103,697,700	10,145,500	32,244,300	61,307,900	9.8
	計	3,439,066,000	3,598,732,400	3,476,696,300	32,244,300	89,791,800	96.6
元	現 年 度 分	3,536,264,000	3,604,648,000	3,571,837,400	0	32,810,600	99.1
	滞 納 繰 越 分	10,328,000	108,887,132	8,811,232	34,068,200	66,007,700	8.1
	計	3,546,592,000	3,713,535,132	3,580,648,632	34,068,200	98,818,300	96.4

介護保険料の収入済額は 34 億 7,669 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 395 万 2 千円 (2.9%) 減少している。収入率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、96.6%となっている。

また、収入未済額は 8,979 万 2 千円で、前年度に比べ 902 万 7 千円 (9.1%) 減少している。

不納欠損額は 3,224 万 4 千円で、前年度に比べ 182 万 4 千円 (5.4%) 減少している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	2 年 度			元 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		2年度	元年度
総 務 費		410,584,000	322,356,154	78.5	349,329,233	△26,973,079	2.0	2.1
保 険 給 付 費		16,816,714,000	15,111,823,075	89.9	15,052,902,663	58,920,412	92.7	92.1
積 立 金		321,672,000	321,671,710	100.0	334,317,356	△12,645,646	2.0	2.0
地域支援事業費		606,769,000	527,764,899	87.0	545,964,501	△18,199,602	3.2	3.3
公 債 費		647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金		16,652,000	16,394,556	98.5	67,867,423	△51,472,867	0.1	0.4
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		18,174,038,000	16,300,010,394	89.7	16,350,381,176	△50,370,782	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 181 億 7,403 万 8 千円に対し、支出済額は 163 億 1 万円 (執行率 89.7%) で、前年度に比べ 5,037 万 1 千円 (0.3%) 減少している。これは主に、保険給付費で 5,892 万円 (0.4%) 増加したものの、諸支出金で 5,147 万 3 千円 (75.8%)、総務費で 2,697 万 3 千円 (7.7%)、地域支援事業費で 1,820 万円 (3.3%) 減少したためである。支出済額の主なものは、保険給付費 151 億 1,182 万 3 千円 (構成比 92.7%) である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増減(△)額	増減(△)率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	8,495,565,542	8,452,948,356	42,617,186	0.5
	施設介護サービス給付費	2,648,537,618	2,618,222,764	30,314,854	1.2
	地域密着型介護サービス給付費	1,774,859,733	1,812,898,029	△38,038,296	△2.1
	居宅介護福祉用具購入費	19,942,599	19,026,779	915,820	4.8
	居宅介護住宅改修費	42,208,940	44,995,423	△2,786,483	△6.2
	居宅介護サービス計画給付費	1,028,804,549	1,020,735,391	8,069,158	0.8
	小 計	14,009,918,981	13,968,826,742	41,092,239	0.3
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	229,259,018	223,312,109	5,946,909	2.7
	地域密着型介護予防サービス給付費	3,831,305	12,403,434	△8,572,129	△69.1
	介護予防福祉用具購入費	4,811,703	4,897,678	△85,975	△1.8
	介護予防住宅改修費	24,948,371	27,295,475	△2,347,104	△8.6
	介護予防サービス計画給付費	76,704,747	71,111,734	5,593,013	7.9
	小 計	339,555,144	339,020,430	534,714	0.2
審査支払手数料		15,122,647	15,011,390	111,257	0.7
高額介護サービス等費		382,460,995	363,961,962	18,499,033	5.1
高額医療合算介護サービス等費		56,218,443	52,144,172	4,074,271	7.8
特定入所者介護サービス等費		308,546,865	313,937,967	△5,391,102	△1.7
合 計		15,111,823,075	15,052,902,663	58,920,412	0.4

保険給付費は、前年度に比べ 5,892 万円 (0.4%) 増加している。これは主に、地域密着型介護サービス給付費で 3,803 万 8 千円 (2.1%)、地域密着型介護予防サービス給付費で 857 万 2 千円 (69.1%)、特定入所者介護サービス等費で 539 万 1 千円 (1.7%) 減少したものの、居宅介護サービス給付費で 4,261 万 7 千円 (0.5%)、施設介護サービス給付費で 3,031 万 5 千円 (1.2%)、高額介護サービス等費で 1,849 万 9 千円 (5.1%) 増加したためである。

被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

(各年度末 単位:人)

区分 年度	被保険者数					要介護(要支援)認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小 計	40歳以上 65歳未満				
2	25,937	27,666	53,603	64,541	118,144	8,302	3,206	11,508
元	25,779	27,655	53,434	64,788	118,222	8,160	3,080	11,240
増減(△)	158	11	169	△247	△78	142	126	268

(注) 被保険者数は住民登録(外国人を含む)による。

当年度末現在の被保険者数は 118,144 人で、前年度に比べ 78 人 (0.1%) 減少している。また、要介護（要支援）認定者数は 11,508 人で、前年度に比べ要介護認定者数は 142 人 (1.7%)、要支援認定者数は 126 人 (4.1%) 増加している。

介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数					地域密着型 サービス 利用者数	合 計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	小 計		
2	90,033	4,919	3,822	285	333	9,333	16,000	115,366
元	88,443	5,027	3,865	568	87	9,521	17,716	115,680
増減(△)	1,590	△108	△43	△283	246	△188	△1,716	△314

(注)施設介護サービス利用者数小計は、1日に重複している場合があるので施設サービス利用者数各数の計とは異なる。

居宅サービス利用者数は 90,033 人で前年度に比べ 1,590 人 (1.8%) 増加し、地域密着型サービス利用者数は 16,000 人で 1,716 人 (9.7%)、施設サービス利用者数は 9,333 人で 188 人 (2.0%) 減少している。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
2	1,097,361,000	1,100,180,603	82,121,447	1,018,059,156	100.3	7.5
元	1,098,871,000	1,101,691,837	36,246,904	1,065,444,933	100.3	3.3
増減(△)	△1,510,000	△1,511,234	45,874,543	△47,385,777		

当年度の決算状況は、予算現額 10 億 9,736 万 1 千円に対し、歳入 11 億 18 万 1 千円 (対前年度比 0.1%減)、歳出 8,212 万 1 千円 (同 126.6%増) で、形式収支は 10 億 1,805 万 9 千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	2 年 度					元 年 度		収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	2年度	元年度	
				対予算	対調定				
財 産 収 入	34,738,000	34,735,670	34,735,670	100.0	100.0	34,246,904	3.2	3.1	
繰 越 金	1,062,623,000	1,065,444,933	1,065,444,933	100.3	100.0	1,067,444,933	96.8	96.9	
計	1,097,361,000	1,100,180,603	1,100,180,603	100.3	100.0	1,101,691,837	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 10 億 9,736 万 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 11 億 18 万 1 千円で、前年度に比べ 151 万 1 千円 (0.1%) 減少している。これは財産収入で 48 万 9 千円 (1.4%) 増加したものの、繰越金で 200 万円 (0.2%) 減少したためである。

財産収入 3,473 万 6 千円の内訳は、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円、真上財産区財産貸付収入 48 万 9 千円、土生滝財産区財産貸付収入 35 万円である。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	2 年 度			元 年 度	支 出 済 額	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増 減 (△)	2年度	元年度
総 務 費	65,369,000	64,753,612	99.1	19,123,452	45,630,160	78.9	52.8
繰 出 金	1,031,992,000	17,367,835	1.7	17,123,452	244,383	21.1	47.2
計	1,097,361,000	82,121,447	7.5	36,246,904	45,874,543	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 10 億 9,736 万 1 千円に対し、支出済額は 8,212 万 1 千円（執行率 7.5%）で、前年度に比べ 4,587 万 5 千円（126.6%）増加している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
2	2,987,818.02	275,304.88	3,263,122.90
元	2,984,898.63	270,719.79	3,255,618.42
増減(△)	2,919.39	4,585.09	7,504.48

行政財産は、前年度に比べ 2,919.39 ㎡ (0.1%) 増加している。減少した主なものは、産業会館及び丘陵地区公共施設充当用地で、増加した主なものは、岸之浦緑道及び J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業用地である。

普通財産は、前年度に比べ 4,585.09 ㎡ (1.7%) 増加している。増加した主な理由は、競輪場用地及び競輪場駐車場用地の地籍更正によるものである。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
2	460,041.19	23,692.13	483,733.32
元	461,484.94	31,968.53	493,453.47
増減(△)	△1,443.75	△8,276.40	△9,720.15

行政財産は、前年度に比べ 1,443.75 ㎡ (0.3%) 減少している。減少したものは、産業会館及び上古城川公衆便所である。

普通財産は、前年度に比べ 8,276.40 ㎡ (25.9%) 減少している。減少したものは、競輪場の第 5 投票所他 11 施設である。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
2	22,856.00	3,373.23	26,229.23
元	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	72	0	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,301	△163	1,138
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	38,803	△163	38,640

当年度は16万3千円(0.4%)減少している。これは、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	11		11
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	46	1	47
計 器 類	3		3
写 真 器 具 類	16	△2	14
厨 房 用 具 類	216	1	217
室 内 器 具 類	189	△2	187
電 気 器 具 類	56		56
機 械 類	12	1	13
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	61	△1	60
医 療 機 械 器 具 類	41	2	43
消 防 機 械 器 具 類	53	5	58
体 育 器 具 類	36	1	37
音 楽 器 具 類	121	△1	120
理 科 学 実 験 器 具 類	2		2
学 校 教 材 用 具 類	116	1	117
標 本 模 型 類	3		3
雑 具 類	78	△4	74
計	1,109	2	1,111

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、26 台取得し、24 台処分したので、前年度より 2 台増加し、当年度末現在高は 1,111 台となっている。

取得した主なものは、消防機械器具類（高機能消防指令センターシステム等）である。

(3) 基 金

(令和3年3月31日現在) (単位:千円)

基 金 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	2,649,167	250,033	2,899,200
2	岸 和 田 市 減 債 基 金	40,453	0	40,453
3	岸 和 田 市 ふ る さ と 応 援 基 金	417,979	142,501	560,480
4	岸 和 田 市 文 化 振 興 基 金	27,795	277	28,072
5	岸 和 田 市 地 域 福 祉 基 金	現金	154	384,441
		有価証券	0	6,000株
6	保 健 衛 生 基 金	788	0	788
7	岸 和 田 市 環 境 基 金	32,574	△2,490	30,084
8	公 園 墓 地 整 備 事 業 基 金	531,041	△19,150	511,891
9	岸 和 田 市 農 業 振 興 基 金	66,832	△91	66,741
10	岸 和 田 市 森 林 環 境 整 備 基 金	0	8,941	8,941
11	岸 和 田 市 産 業 振 興 基 金	166,348	△6,628	159,720
12	岸 和 田 市 城 周 辺 整 備 基 金	232,569	△8,889	223,680
13	岸 和 田 市 歴 史 的 町 並 み 保 全 基 金	223,762	△5,985	217,777
14	公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	554,485	△22,631	531,854
15	岸 和 田 市 庁 舎 建 設 基 金	105,019	1,000,010	1,105,029
16	教 育 基 金	127,618	1,140	128,758
17	公 民 館 建 設 基 金	94,271	8	94,279
18	岸 和 田 市 文 化 財 保 護 基 金	10,301	△516	9,785
19	岸 和 田 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	996,169	334,417	1,330,586
20	岸 和 田 市 競 輪 場 環 境 改 善 基 金	204,039	△10,416	193,623
21	岸 和 田 市 競 輪 事 業 基 金	932,620	△73,338	859,282
22	岸 和 田 市 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	839,607	△34,354	805,253
23	岸 和 田 市 土 地 開 発 基 金	現金	△30,471	0
		貸付金	30,471	2,213,437
計		10,851,161	1,552,993	12,404,154

当年度末の現在高は、前年度より 15 億 5,299 万 3 千円 (14.3%) 増加し、124 億 415 万 4 千円となっている。減少した主なものは、岸和田市競輪事業基金で、増加した主なものは、岸和田市庁舎建設基金、岸和田市介護保険給付準備基金、財政調整基金、岸和田市ふるさと応援基金である。

なお、岸和田市競輪事業基金では、4 億 5,000 万円を歳計現金へ繰替運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

		(令和3年3月31日現在)			(単位:円)
区	分	前年度末現在高	2年度中の運用額		決算年度末現在高
			決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現	金	30,470,668	△30,470,668	0	0
土地取得事業特別会計貸付金		2,182,966,181	30,470,668	0	2,213,436,849
合	計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、当年度は、土地取得事業特別会計へ3,047万1千円を貸し付けたので、当年度末の土地取得事業特別会計貸付金現在高は22億1,343万7千円となっている。

なお、当年度末基金現在高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表	52
------------------	----

第2表 純計決算額表	54
------------------	----

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表	56
-----------------------	----

第4表 市税収入状況表	58
-------------------	----

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表	60
---------------------------	----

第6表 一般会計財源別年度比較表	62
------------------------	----

第7表 一般会計歳出節別年度比較表	63
-------------------------	----

第8表 一般会計歳出節別一覧表	64
-----------------------	----

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表	66
------------------------	----

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表	72
----------------------------	----

第11表 特別会計歳出節別年度比較表	78
--------------------------	----

1 総 括

第1表 総計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出	
	収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計	97,894,115,492	63.2	96,951,815,853	63.8
特 別 会 計	56,976,293,613	36.8	55,123,914,073	36.2
国民健康保険事業	21,298,652,846	13.8	20,996,052,450	13.8
自転車競技事業	13,073,047,241	8.4	13,052,447,207	8.6
土地取得事業	1,970,944,585	1.3	1,970,944,585	1.3
後期高齢者医療	2,752,687,901	1.8	2,722,337,990	1.8
介護保険事業	16,780,780,437	10.8	16,300,010,394	10.7
財 産 区	1,100,180,603	0.7	82,121,447	0.1
合 計	154,870,409,105	100.0	152,075,729,926	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
942,299,639	142,587,774	799,711,865	499,902,889
1,852,379,540	0	1,852,379,540	554,398,481
302,600,396	0	302,600,396	437,113,049
20,600,034	0	20,600,034	18,326,270
0	0	0	0
30,349,911	0	30,349,911	△56,833
480,770,043	0	480,770,043	146,401,772
1,018,059,156	0	1,018,059,156	△47,385,777
2,794,679,179	142,587,774	2,652,091,405	1,054,301,370

第2表 純計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	97,894,115,492	246,415,842	97,647,699,650
特 別 会 計	56,976,293,613	5,877,884,018	51,098,409,595
国民健康保険事業	21,298,652,846	2,236,718,965	19,061,933,881
自転車競技事業	13,073,047,241	0	13,073,047,241
土地取得事業	1,970,944,585	461,173,917	1,509,770,668
後期高齢者医療	2,752,687,901	603,136,235	2,149,551,666
介護保険事業	16,780,780,437	2,576,854,901	14,203,925,536
財 産 区	1,100,180,603	0	1,100,180,603
合 計	154,870,409,105	6,124,299,860	148,746,109,245

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総	額	重複計算控除額	差引純歳出額	
96,951,815,853		5,877,884,018	91,073,931,835	6,573,767,815
55,123,914,073		246,415,842	54,877,498,231	△3,779,088,636
20,996,052,450		32,048,007	20,964,004,443	△1,902,070,562
13,052,447,207		197,000,000	12,855,447,207	217,600,034
1,970,944,585		0	1,970,944,585	△461,173,917
2,722,337,990		0	2,722,337,990	△572,786,324
16,300,010,394		0	16,300,010,394	△2,096,084,858
82,121,447		17,367,835	64,753,612	1,035,426,991
152,075,729,926		6,124,299,860	145,951,430,066	2,794,679,179

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)			(単位:円、%)					
区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率		
1 市 税	24,618,900,000	25,352,228,861	24,920,868,542	25.5	101.2	98.3	33,233,102	398,127,217
2 地 方 譲 与 税	376,280,000	354,208,609	354,208,609	0.4	94.1	100.0	0	0
3 利子割交付金	24,000,000	32,284,000	32,284,000	0.0	134.5	100.0	0	0
4 配当割交付金	126,000,000	136,705,000	136,705,000	0.1	108.5	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	82,000,000	154,648,000	154,648,000	0.2	188.6	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,500,000	115,479,000	115,479,000	0.1	151.0	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,770,000,000	3,875,454,000	3,875,454,000	4.0	102.8	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	39,000,000	37,738,050	37,738,050	0.0	96.8	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	60,149,000	60,149,000	0.1	100.2	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	194,605,000	213,234,000	213,234,000	0.2	109.6	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	13,110,000,000	13,051,961,000	13,051,961,000	13.3	99.6	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000,000	32,410,000	32,410,000	0.0	85.3	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	568,663,000	560,851,464	465,071,722	0.5	81.8	82.9	2,435,800	93,343,942
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,104,866,000	1,066,881,348	1,046,972,854	1.1	94.8	98.1	663,540	19,244,954
15 国 庫 支 出 金	41,382,529,000	40,236,810,460	40,236,810,460	41.1	97.2	100.0	0	0
16 府 支 出 金	6,451,654,000	6,046,730,835	6,046,730,835	6.2	93.7	100.0	0	0
17 財 産 収 入	863,264,000	692,467,196	692,467,196	0.7	80.2	100.0	0	0
18 寄 附 金	1,265,333,000	1,240,977,118	1,240,977,118	1.3	98.1	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,738,328,000	393,439,861	393,439,861	0.4	22.6	100.0	0	0
20 繰 越 金	345,978,632	345,979,608	345,979,608	0.4	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,291,737,000	1,606,818,811	1,034,618,390	1.1	80.1	64.4	1,143,697	571,056,724
22 市 債	6,722,900,000	3,405,900,000	3,405,900,000	3.5	50.7	100.0	0	0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	8,247	8,247	0.0	—	100.0	0	0
合 計	104,250,537,632	99,013,364,468	97,894,115,492	100.0	93.9	98.9	37,476,139	1,081,772,837

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率		
1 議 会 費	396,019,000	375,835,964	0.4	94.9	0	20,183,036
2 総 務 費	7,510,827,000	6,892,649,615	7.1	91.8	70,175,000	548,002,385
3 民 生 費	59,650,835,000	57,544,052,543	59.4	96.5	38,831,000	2,067,951,457
4 衛 生 費	7,558,391,000	6,306,871,653	6.5	83.4	121,902,000	1,129,617,347
5 労 働 費	45,938,000	41,939,707	0.0	91.3	0	3,998,293
6 農 林 水 産 業 費	929,973,000	675,466,711	0.7	72.6	94,000,000	160,506,289
7 商 工 費	1,943,230,000	1,825,036,789	1.9	93.9	0	118,193,211
8 土 木 費	6,359,280,632	5,227,918,261	5.4	82.2	406,460,774	724,901,597
9 消 防 費	2,690,135,000	2,372,553,592	2.4	88.2	19,871,000	297,710,408
10 教 育 費	9,955,734,000	8,561,508,984	8.8	86.0	496,600,000	897,625,016
11 災 害 復 旧 費	1,000	0	—	0.0	0	1,000
12 公 債 費	6,787,869,000	6,755,953,869	7.0	99.5	0	31,915,131
13 諸 支 出 金	382,305,000	372,028,165	0.4	97.3	0	10,276,835
14 予 備 費	40,000,000	0	—	0.0	0	40,000,000
合 計	104,250,537,632	96,951,815,853	100.0	93.0	1,247,839,774	6,050,882,005

第4表 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
普 通 税	22,634,136,000	23,320,836,426	164,118,884	22,760,986,856	22,925,105,740
1 市 民 税	10,703,557,000	11,136,824,784	92,515,494	10,840,782,606	10,933,298,100
個 人	9,266,308,000	9,588,668,002	90,823,346	9,310,466,760	9,401,290,106
法 人	1,437,249,000	1,548,156,782	1,692,148	1,530,315,846	1,532,007,994
2 固 定 資 産 税	10,080,517,000	10,287,718,157	63,280,996	10,048,948,745	10,112,229,741
固 定 資 産 税	9,786,498,000	9,993,698,857	63,280,996	9,754,929,445	9,818,210,441
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	294,019,000	294,019,300	0	294,019,300	294,019,300
3 軽 自 動 車 税	450,116,000	472,451,030	8,322,394	447,413,050	455,735,444
種 別 割	431,116,000	456,491,230	8,322,394	431,453,250	439,775,644
環 境 性 能 割	19,000,000	15,959,800	0	15,959,800	15,959,800
4 市 町 村 た ば こ 税	1,399,946,000	1,423,842,455	0	1,423,842,455	1,423,842,455
目 的 税	1,984,764,000	2,031,392,435	12,840,108	1,982,922,694	1,995,762,802
1 入 湯 税	2,328,000	1,892,750	0	1,892,750	1,892,750
2 都 市 計 画 税	1,982,436,000	2,029,499,685	12,840,108	1,981,029,944	1,993,870,052
合 計	24,618,900,000	25,352,228,861	176,958,992	24,743,909,550	24,920,868,542

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
101.3	98.3	92.0	30,576,414	133,396,882	231,757,390	365,154,272
102.1	98.2	43.9	15,268,392	83,318,678	104,939,614	188,258,292
101.5	98.0	37.7	12,461,592	81,558,144	93,358,160	174,916,304
106.6	99.0	6.1	2,806,800	1,760,534	11,581,454	13,341,988
100.3	98.3	40.6	12,984,737	41,642,253	120,861,426	162,503,679
100.3	98.2	39.4	12,984,737	41,642,253	120,861,426	162,503,679
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
101.2	96.5	1.8	2,323,285	8,435,951	5,956,350	14,392,301
102.0	96.3	1.8	2,323,285	8,435,951	5,956,350	14,392,301
84.0	100.0	0.1	0	0	0	0
101.7	100.0	5.7	0	0	0	0
100.6	98.2	8.0	2,656,688	8,448,921	24,524,024	32,972,945
81.3	100.0	0.0	0	0	0	0
100.6	98.2	8.0	2,656,688	8,448,921	24,524,024	32,972,945
101.2	98.3	100.0	33,233,102	141,845,803	256,281,414	398,127,217

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)		(単位:円、%)							
款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		2	元	30	2	元	30	2	元
1	市 税	24,920,868,542	24,796,264,632	24,500,620,005	25.5	33.2	32.1	100.5	101.2
2	地 方 譲 与 税	354,208,609	349,621,650	341,904,659	0.4	0.5	0.4	101.3	102.3
3	利 子 割 交 付 金	32,284,000	33,374,000	54,932,000	0.0	0.0	0.1	96.7	60.8
4	配 当 割 交 付 金	136,705,000	153,926,000	130,697,000	0.1	0.2	0.2	88.8	117.8
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	154,648,000	88,518,000	110,647,000	0.2	0.1	0.1	174.7	80.0
6	法 人 事 業 税 金 交 付 金	115,479,000	—	—	0.1	—	—	皆増	—
7	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,875,454,000	3,116,544,000	3,267,513,000	4.0	4.2	4.3	124.4	95.4
8	ゴ ル フ 場 場 金 利 用 税 交 付 金	37,738,050	38,313,100	30,516,850	0.0	0.1	0.0	98.5	125.5
9	環 境 性 能 割 金 交 付 金	60,149,000	30,521,000	—	0.1	0.0	—	197.1	皆増
10	地方特例交付金	213,234,000	477,098,000	153,864,000	0.2	0.6	0.2	44.7	310.1
11	地 方 交 付 税	13,051,961,000	13,324,727,000	12,491,813,000	13.3	17.8	16.3	98.0	106.7
12	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	32,410,000	30,227,000	31,684,000	0.0	0.0	0.0	107.2	95.4
13	分 担 金 及 び 負 担 金	465,071,722	592,893,952	763,198,457	0.5	0.8	1.0	78.4	77.7
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,046,972,854	1,156,535,149	1,207,489,119	1.1	1.5	1.6	90.5	95.8
15	国 庫 支 出 金	40,236,810,460	16,732,470,002	17,288,843,931	41.1	22.4	22.6	240.5	96.8
16	府 支 出 金	6,046,730,835	6,097,040,464	5,473,394,962	6.2	8.2	7.2	99.2	111.4
17	財 産 収 入	692,467,196	2,269,391,019	557,852,421	0.7	3.0	0.7	30.5	406.8
18	寄 附 金	1,240,977,118	292,582,113	627,332,750	1.3	0.4	0.8	424.1	46.6
19	繰 入 金	393,439,861	380,296,455	811,657,958	0.4	0.5	1.1	103.5	46.9
20	繰 越 金	345,979,608	339,319,838	200,465,237	0.4	0.5	0.3	102.0	169.3
21	諸 収 入	1,034,618,390	1,284,132,463	1,278,921,931	1.1	1.7	1.7	80.6	100.4
22	市 債	3,405,900,000	3,037,000,000	6,918,200,000	3.5	4.1	9.1	112.1	43.9
23	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	8,247	98,046,863	183,523,000	0.0	0.1	0.2	0.0	53.4
合 計		97,894,115,492	74,718,842,700	76,425,071,280	100.0	100.0	100.0	131.0	97.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 議 会 費	375,835,964	391,543,383	395,478,892	0.4	0.5	0.5	96.0	99.0
2 総 務 費	6,892,649,615	6,887,785,880	5,931,970,726	7.1	9.3	7.8	100.1	116.1
3 民 生 費	57,544,052,543	37,268,303,202	36,590,168,952	59.4	50.2	48.1	154.4	101.9
4 衛 生 費	6,306,871,653	6,345,331,750	6,787,200,165	6.5	8.5	8.9	99.4	93.5
5 労 働 費	41,939,707	39,032,160	41,533,154	0.0	0.1	0.1	107.4	94.0
6 農林水産業費	675,466,711	963,338,203	571,574,120	0.7	1.3	0.8	70.1	168.5
7 商 工 費	1,825,036,789	799,557,405	722,161,620	1.9	1.1	0.9	228.3	110.7
8 土 木 費	5,227,918,261	5,406,672,704	7,177,074,810	5.4	7.3	9.4	96.7	75.3
9 消 防 費	2,372,553,592	1,898,119,692	1,888,610,479	2.4	2.6	2.5	125.0	100.5
10 教 育 費	8,561,508,984	6,693,680,285	7,436,810,266	8.8	9.0	9.8	127.9	90.0
11 災 害 復 旧 費	0	144,556,300	507,631,661	—	0.2	0.7	皆減	28.5
12 公 債 費	6,755,953,869	7,051,118,567	7,556,743,180	7.0	9.5	9.9	95.8	93.3
13 諸 支 出 金	372,028,165	333,823,561	421,793,417	0.4	0.4	0.6	111.4	79.1
合 計	96,951,815,853	74,222,863,092	76,028,751,442	100.0	100.0	100.0	130.6	97.6

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別 区分 年度		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		2	元	30	2	元	30	2	元
自主財源	市 税	24,920,868,542	24,796,264,632	24,500,620,005	25.5	33.2	32.1	100.5	101.2
	分担金及び金	465,071,722	592,893,952	763,198,457	0.5	0.8	1.0	78.4	77.7
	使用料及び料	1,046,972,854	1,156,535,149	1,207,489,119	1.1	1.5	1.6	90.5	95.8
	財産収入	692,467,196	2,269,391,019	557,852,421	0.7	3.0	0.7	30.5	406.8
	寄附金	1,240,977,118	292,582,113	627,332,750	1.3	0.4	0.8	424.1	46.6
	繰入金	393,439,861	380,296,455	811,657,958	0.4	0.5	1.1	103.5	46.9
	繰越金	345,979,608	339,319,838	200,465,237	0.4	0.5	0.3	102.0	169.3
財源	諸収入	1,034,618,390	1,284,132,463	1,278,921,931	1.1	1.7	1.7	80.6	100.4
	小 計	30,140,395,291	31,111,415,621	29,947,537,878	30.8	41.6	39.2	96.9	103.9
依存財源	地方譲与税	354,208,609	349,621,650	341,904,659	0.4	0.5	0.4	101.3	102.3
	利子割交付金	32,284,000	33,374,000	54,932,000	0.0	0.0	0.1	96.7	60.8
	配当割交付金	136,705,000	153,926,000	130,697,000	0.1	0.2	0.2	88.8	117.8
	株式等譲渡所得割交付金	154,648,000	88,518,000	110,647,000	0.2	0.1	0.1	174.7	80.0
	法人事業税交付金	115,479,000	—	—	0.1	—	—	皆増	—
	地方消費税交付金	3,875,454,000	3,116,544,000	3,267,513,000	4.0	4.2	4.3	124.4	95.4
	ゴルフ場利用税交付金	37,738,050	38,313,100	30,516,850	0.0	0.1	0.0	98.5	125.5
	環境性能割交付金	60,149,000	30,521,000	—	0.1	0.0	—	197.1	皆増
	地方特例交付金	213,234,000	477,098,000	153,864,000	0.2	0.6	0.2	44.7	310.1
	地方交付税	13,051,961,000	13,324,727,000	12,491,813,000	13.3	17.8	16.3	98.0	106.7
	交通安全対策特別交付金	32,410,000	30,227,000	31,684,000	0.0	0.0	0.0	107.2	95.4
	国庫支出金	40,236,810,460	16,732,470,002	17,288,843,931	41.1	22.4	22.6	240.5	96.8
	府支出金	6,046,730,835	6,097,040,464	5,473,394,962	6.2	8.2	7.2	99.2	111.4
	市 債	3,405,900,000	3,037,000,000	6,918,200,000	3.5	4.1	9.1	112.1	43.9
	自動車取得税交付金	8,247	98,046,863	183,523,000	0.0	0.1	0.2	0.0	53.4
小 計		67,753,720,201	43,607,427,079	46,477,533,402	69.2	58.4	60.8	155.4	93.8
合 計		97,894,115,492	74,718,842,700	76,425,071,280	100.0	100.0	100.0	131.0	97.8

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

年度 節別		2	元	増減(△)額	増減(△)率
1	報酬	1,486,743,244	231,891,868	1,254,851,376	541.1
2	給料	4,953,819,404	4,913,807,898	40,011,506	0.8
3	職員手当等	4,709,922,662	4,815,665,412	△105,742,750	△2.2
4	共済費	1,990,748,922	1,958,330,188	32,418,734	1.7
5	災害補償費	767,825	3,866,968	△3,099,143	△80.1
6	恩給及び退職年金	1,058,200	1,058,200	0	0.0
小計		13,143,060,257	11,924,620,534	1,218,439,723	10.2
7	報償費	206,534,852	181,587,741	24,947,111	13.7
8	旅費	32,702,841	23,017,986	9,684,855	42.1
9	交際費	239,743	1,083,008	△843,265	△77.9
10	需用費	1,519,195,856	1,609,050,732	△89,854,876	△5.6
11	役務費	421,415,551	404,500,096	16,915,455	4.2
12	委託料	7,451,073,297	6,337,738,948	1,113,334,349	17.6
13	使用料及び賃借料	648,333,864	647,320,516	1,013,348	0.2
14	工事請負費	1,684,494,000	1,533,112,460	151,381,540	9.9
15	原材料費	11,880,009	8,589,095	3,290,914	38.3
16	公有財産購入費	160,621,782	300,919,396	△140,297,614	△46.6
17	備品購入費	1,576,996,588	189,688,144	1,387,308,444	731.4
18	負担金、補助及び交付金	26,021,645,330	5,868,942,228	20,152,703,102	343.4
19	扶助費	25,651,543,244	25,696,987,251	△45,444,007	△0.2
20	貸付金	0	0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	98,100,948	9,266,132	88,834,816	958.7
22	償還金、利子及び割引料	7,303,191,739	7,540,066,309	△236,874,570	△3.1
23	投資及び出資金	421,849,131	450,043,299	△28,194,168	△6.3
24	積立金	1,172,189,974	1,454,261,223	△282,071,249	△19.4
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	949,400	822,000	127,400	15.5
27	繰出金	9,425,797,447	9,271,433,172	154,364,275	1.7
*	賃金	—	769,812,822	△769,812,822	皆減
小計		83,808,755,596	62,298,242,558	21,510,513,038	34.5
合計		96,951,815,853	74,222,863,092	22,728,952,761	30.6

第8表 一般会計歳出節別一覽表

款別 節別		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬		161,453,824	266,839,461	452,203,415	60,212,248	3,886,436	15,942,452	5,666,550
2 給料		34,998,626	933,673,451	1,257,595,470	302,517,547	8,314,323	72,382,582	38,868,894
3 職員手当等		90,261,653	1,414,780,789	876,526,038	197,462,639	5,692,260	51,939,480	29,883,470
4 共済費		74,260,073	380,807,642	510,712,930	109,278,152	3,514,424	25,123,760	15,241,673
5 災害補償費		—	494,125	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金		—	1,058,200	—	—	—	—	—
小計		360,974,176	2,997,653,668	3,097,037,853	669,470,586	21,407,443	165,388,274	89,660,587
7 報償費		0	78,798,440	20,916,473	36,002,185	0	0	75,120
8 旅費		63,300	7,045,425	8,256,300	1,194,320	44,160	589,370	234,610
9 交際費		130,000	99,743	—	—	—	—	—
10 需用費		1,800,979	440,325,882	186,983,061	99,247,814	65,150	9,459,341	8,515,036
11 役務費		453,468	153,031,805	100,584,510	23,090,228	—	9,284,530	1,056,767
12 委託料		4,031,665	1,125,442,013	1,272,635,719	2,376,935,732	71,500	39,046,274	808,217,409
13 使用料及び賃借料		563,727	272,603,545	31,207,063	37,523,119	—	3,895,120	7,719,346
14 工事請負費		—	2,689,500	23,512,500	22,891,000	—	44,454,900	4,497,900
15 原材料費		—	2,800	84,145	43,162	—	4,516,301	—
16 公有財産購入費		—	1,350,000	—	—	—	0	—
17 備品購入費		103,554	8,082,104	29,983,044	3,484,848	—	129,775	64,200
18 負担金、補助及び交付金		7,715,095	155,188,596	22,907,144,452	1,304,163,245	20,351,454	345,624,395	904,883,199
19 扶助費		—	—	24,447,521,734	12,152,602	—	—	—
20 貸付金		—	—	0	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金		—	0	2,860	—	—	0	—
22 償還金、利子及び割引料		—	100,467,400	—	—	—	—	—
23 投資及び出資金		—	—	—	388,100,000	—	1,293,100	—
24 積立金		—	1,087,776,577	1,472,728	47,147,344	—	19,006,664	112,615
25 寄附金		—	—	—	—	—	—	—
26 公課費		—	918,200	—	—	—	—	—
27 繰出金		—	461,173,917	5,416,710,101	1,285,425,468	—	32,778,667	—
小計		14,861,788	3,894,995,947	54,447,014,690	5,637,401,067	20,532,264	510,078,437	1,735,376,202
合計		375,835,964	6,892,649,615	57,544,052,543	6,306,871,653	41,939,707	675,466,711	1,825,036,789

(単位:円、%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	計	構 成 比 率
34,703,667	13,079,805	472,755,386	—	—	—	1,486,743,244	1.5
408,477,583	699,240,842	1,197,750,086	—	—	—	4,953,819,404	5.1
309,161,592	671,427,890	1,062,786,851	—	—	—	4,709,922,662	4.9
151,699,267	268,380,420	451,730,581	—	—	—	1,990,748,922	2.1
—	273,700	—	—	—	—	767,825	0.0
—	—	—	—	—	—	1,058,200	0.0
904,042,109	1,652,402,657	3,185,022,904	—	—	—	13,143,060,257	13.6
2,218,696	3,979,120	64,544,818	—	—	—	206,534,852	0.2
1,640,720	1,852,150	11,777,746	—	—	4,740	32,702,841	0.0
—	0	10,000	—	—	—	239,743	0.0
127,393,804	73,747,337	571,486,407	—	—	171,045	1,519,195,856	1.6
53,003,255	14,782,772	66,128,216	—	—	—	421,415,551	0.4
374,965,596	48,448,664	1,400,909,125	—	—	369,600	7,451,073,297	7.7
48,242,411	5,623,616	240,955,917	—	—	—	648,333,864	0.7
876,497,200	37,532,000	672,419,000	0	—	—	1,684,494,000	1.7
3,830,014	0	3,403,587	—	—	—	11,880,009	0.0
159,271,782	—	—	—	—	—	160,621,782	0.2
446,922	476,148,173	1,057,811,468	—	—	742,500	1,576,996,588	1.6
254,810,712	24,354,035	69,732,277	—	—	27,677,870	26,021,645,330	26.8
—	—	1,191,868,908	—	—	—	25,651,543,244	26.5
—	—	—	—	—	—	0	—
96,098,088	—	2,000,000	—	—	—	98,100,948	0.1
84,274,150	—	19,433,910	—	6,755,953,869	343,062,410	7,303,191,739	7.5
32,456,031	—	—	—	—	—	421,849,131	0.4
12,669,345	—	4,004,701	—	—	—	1,172,189,974	1.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	31,200	—	—	—	—	949,400	0.0
2,196,057,426	33,651,868	—	—	—	—	9,425,797,447	9.7
4,323,876,152	720,150,935	5,376,486,080	0	6,755,953,869	372,028,165	83,808,755,596	86.4
5,227,918,261	2,372,553,592	8,561,508,984	0	6,755,953,869	372,028,165	96,951,815,853	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,420,458,000	5,308,649,588	4,345,468,415	20.4	98.3	81.9	78,985,199	884,195,974
2 一部負担金	11,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	12,287,000	80,019,000	80,019,000	0.4	651.2	100.0	0	0
5 府支出金	15,736,834,000	14,565,129,079	14,565,129,079	68.4	92.6	100.0	0	0
6 繰入金	2,288,067,000	2,236,718,965	2,236,718,965	10.5	97.8	100.0	0	0
7 繰越金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
8 諸収入	385,503,000	103,293,478	71,317,387	0.3	18.5	69.0	2,404,233	29,571,858
合 計	22,843,162,000	22,293,810,110	21,298,652,846	100.0	93.2	95.5	81,389,432	913,767,832

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	10,293,596,000	11,498,950,550	11,498,950,550	88.0	111.7	100.0	0	0
2 国庫支出金	7,590,000	34,053,000	34,053,000	0.3	448.7	100.0	0	0
3 財産収入	6,985,000	7,733,097	7,733,097	0.1	110.7	100.0	0	0
4 繰入金	183,845,900	40,216,871	40,216,871	0.3	21.9	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	2,273,764	2,273,764	0.0	著増	100.0	0	0
6 諸収入	2,642,664,000	754,419,959	754,419,959	5.8	28.5	100.0	0	0
7 市債	2,542,500,000	735,400,000	735,400,000	5.6	28.9	100.0	0	0
合 計	15,677,181,900	13,073,047,241	13,073,047,241	100.0	83.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	376,649,000	338,668,030	1.6	89.9	0	37,980,970
2 保険給付費	15,671,619,000	14,128,643,938	67.3	90.2	0	1,542,975,062
3 国民健康保険事業費納付金	6,217,667,000	6,217,662,786	29.6	100.0	0	4,214
4 共同事業拠出金	5,000	2,220	0.0	44.4	0	2,780
5 保健事業費	212,882,000	150,208,556	0.7	70.6	0	62,673,444
6 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
7 諸支出金	360,915,000	160,866,920	0.8	44.6	0	200,048,080
8 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	22,843,162,000	20,996,052,450	100.0	91.9	0	1,847,109,550

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	15,301,784,900	12,738,236,743	97.6	83.2	1,817,462,200	746,085,957
2 積立金	104,020,000	91,840,966	0.7	88.3	0	12,179,034
3 繰出金	236,000,000	197,000,000	1.5	83.5	0	39,000,000
4 公債費	28,377,000	25,369,498	0.2	89.4	0	3,007,502
5 予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合計	15,677,181,900	13,052,447,207	100.0	83.3	1,817,462,200	807,272,493

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 繰入金	461,175,000	461,173,917	461,173,917	23.4	100.0	100.0	0	0
2 土地開発基金借入金	30,471,000	30,470,668	30,470,668	1.5	100.0	100.0	0	0
3 市債	1,479,300,000	1,479,300,000	1,479,300,000	75.1	100.0	100.0	0	0
合計	1,970,946,000	1,970,944,585	1,970,944,585	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 後期高齢者医療保険料	2,137,116,000	2,127,313,675	2,118,120,142	76.9	99.1	99.6	2,125,367	7,068,166
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	2,400,000	675,000	675,000	0.0	28.1	100.0	0	0
4 繰入金	612,183,000	603,136,235	603,136,235	21.9	98.5	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	30,406,744	30,406,744	1.1	著増	100.0	0	0
6 諸収入	485,000	349,780	349,780	0.0	72.1	100.0	0	0
合計	2,752,186,000	2,761,881,434	2,752,687,901	100.0	100.0	99.7	2,125,367	7,068,166

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公 債 費	1,970,946,000	1,970,944,585	100.0	100.0	0	1,415
合 計		1,970,946,000	1,970,944,585	100.0	100.0	0	1,415

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総 務 費	34,540,000	29,060,189	1.1	84.1	0	5,479,811
2	納 付 金	2,712,346,000	2,690,380,115	98.8	99.2	0	21,965,885
3	諸 支 出 金	4,300,000	2,897,686	0.1	67.4	0	1,402,314
4	予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計		2,752,186,000	2,722,337,990	100.0	98.9	0	29,848,010

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,439,066,000	3,598,732,400	3,476,696,300	20.7	101.1	96.6	32,244,300	89,791,800
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	4,230,331,000	4,076,108,913	4,076,108,913	24.3	96.4	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,650,760,000	4,174,575,150	4,174,575,150	24.9	89.8	100.0	0	0
5 府支出金	2,375,416,000	2,140,175,633	2,140,175,633	12.8	90.1	100.0	0	0
6 財産収入	454,000	453,795	453,795	0.0	100.0	100.0	0	0
7 繰入金	3,141,510,000	2,576,854,901	2,576,854,901	15.4	82.0	100.0	0	0
8 繰越金	334,369,000	334,368,271	334,368,271	2.0	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,131,000	1,631,014	1,547,474	0.0	72.6	94.9	0	83,540
合 計	18,174,038,000	16,902,900,077	16,780,780,437	100.0	92.3	99.3	32,244,300	89,875,340

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	34,738,000	34,735,670	34,735,670	3.2	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,062,623,000	1,065,444,933	1,065,444,933	96.8	100.3	100.0	0	0
合 計	1,097,361,000	1,100,180,603	1,100,180,603	100.0	100.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	410,584,000	322,356,154	2.0	78.5	0	88,227,846
2 保険給付費	16,816,714,000	15,111,823,075	92.7	89.9	0	1,704,890,925
3 積立金	321,672,000	321,671,710	2.0	100.0	0	290
4 地域支援事業費	606,769,000	527,764,899	3.2	87.0	0	79,004,101
5 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
6 諸支出金	16,652,000	16,394,556	0.1	98.5	0	257,444
7 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	18,174,038,000	16,300,010,394	100.0	89.7	0	1,874,027,606

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	65,369,000	64,753,612	78.9	99.1	0	615,388
2 繰出金	1,031,992,000	17,367,835	21.1	1.7	0	1,014,624,165
合 計	1,097,361,000	82,121,447	100.0	7.5	0	1,015,239,553

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 国民健康保険料	4,345,468,415	4,350,187,604	4,278,720,435	20.4	19.8	19.3	99.9	101.7
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	80,019,000	780,000	0	0.4	0.0	—	著増	皆増
5 府支出金	14,565,129,079	15,408,148,748	15,591,531,630	68.4	70.0	70.5	94.5	98.8
6 繰入金	2,236,718,965	2,223,115,366	2,173,493,865	10.5	10.1	9.8	100.6	102.3
7 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	—
8 諸収入	71,317,387	37,199,361	73,303,127	0.3	0.2	0.3	191.7	50.7
合 計	21,298,652,846	22,019,431,079	22,117,049,057	100.0	100.0	100.0	96.7	99.6

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 競輪事業収入	11,498,950,550	14,708,533,200	18,552,390,900	88.0	92.6	96.7	78.2	79.3
2 国庫支出金	34,053,000	5,315,000	2,242,000	0.3	0.0	0.0	640.7	237.1
3 財産収入	7,733,097	79,550,337	78,583,111	0.1	0.5	0.4	9.7	101.2
4 繰入金	40,216,871	129,949,373	198,324,000	0.3	0.8	1.0	30.9	65.5
5 繰越金	2,273,764	9,255,754	8,403,204	0.0	0.1	0.0	24.6	110.1
6 諸収入	754,419,959	286,808,405	351,248,008	5.8	1.8	1.8	263.0	81.7
7 市債	735,400,000	666,800,000	—	5.6	4.2	—	110.3	皆増
合 計	13,073,047,241	15,886,212,069	19,191,191,223	100.0	100.0	100.0	82.3	82.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 総 務 費	338,668,030	347,663,826	341,668,745	1.6	1.6	1.5	97.4	101.8
2 保 険 給 付 費	14,128,643,938	15,010,317,246	15,130,263,716	67.3	67.8	67.2	94.1	99.2
3 国民健康保険事業費納付金	6,217,662,786	6,207,446,069	6,046,105,016	29.6	28.0	26.9	100.2	102.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,220	2,300	2,107	0.0	0.0	0.0	96.5	109.2
5 保 健 事 業 費	150,208,556	182,535,959	182,911,695	0.7	0.8	0.8	82.3	99.8
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	160,866,920	405,978,332	798,041,244	0.8	1.8	3.5	39.6	50.9
合 計	20,996,052,450	22,153,943,732	22,498,992,523	100.0	100.0	100.0	94.8	98.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 自 転 車 競 技 費	12,738,236,743	15,805,822,196	18,825,524,585	97.6	99.5	98.1	80.6	84.0
2 積 立 金	91,840,966	12,116,109	66,410,884	0.7	0.1	0.3	758.0	18.2
3 繰 出 金	197,000,000	66,000,000	290,000,000	1.5	0.4	1.5	298.5	22.8
4 公 債 費	25,369,498	—	—	0.2	—	—	皆増	—
合 計	13,052,447,207	15,883,938,305	19,181,935,469	100.0	100.0	100.0	82.2	82.8

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 繰 入 金	461,173,917	559,492,755	557,742,540	23.4	26.4	50.8	82.4	100.3
2 土地開発基金借入金	30,470,668	538,881,032	—	1.5	25.4	—	5.7	皆増
3 市 債	1,479,300,000	994,100,000	540,800,000	75.1	46.8	49.2	148.8	183.8
* 財 産 収 入	—	30,470,668	—	—	1.4	—	皆減	皆増
合 計	1,970,944,585	2,122,944,455	1,098,542,540	100.0	100.0	100.0	92.8	193.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 後期高齢者医療保険料	2,118,120,142	1,958,635,333	1,867,802,200	76.9	76.8	75.4	108.1	104.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	675,000	—	4,320,000	0.0	—	0.2	皆増	皆減
4 繰 入 金	603,136,235	557,717,140	576,179,301	21.9	21.9	23.2	108.1	96.8
5 繰 越 金	30,406,744	32,704,617	30,138,037	1.1	1.3	1.2	93.0	108.5
6 諸 収 入	349,780	471,904	210,147	0.0	0.0	0.0	74.1	224.6
合 計	2,752,687,901	2,549,528,994	2,478,649,685	100.0	100.0	100.0	108.0	102.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 公 債 費	1,970,944,585	1,553,592,755	1,098,542,540	100.0	73.2	100.0	126.9	141.4
* 諸 支 出 金	—	569,351,700	—	—	26.8	—	皆減	皆増
合 計	1,970,944,585	2,122,944,455	1,098,542,540	100.0	100.0	100.0	92.8	193.3

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 総 務 費	29,060,189	25,586,893	54,552,700	1.1	1.0	2.2	113.6	46.9
2 納 付 金	2,690,380,115	2,491,044,909	2,389,195,204	98.8	98.9	97.7	108.0	104.3
3 諸 支 出 金	2,897,686	2,490,448	2,197,164	0.1	0.1	0.1	116.4	113.3
合 計	2,722,337,990	2,519,122,250	2,445,945,068	100.0	100.0	100.0	108.1	103.0

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 介 護 保 険 料	3,476,696,300	3,580,648,632	3,664,908,868	20.7	21.5	22.6	97.1	97.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	4,076,108,913	3,925,832,254	3,792,075,759	24.3	23.5	23.4	103.8	103.5
4 支 払 基 金 交 付 金	4,174,575,150	4,181,352,804	4,036,153,000	24.9	25.1	24.9	99.8	103.6
5 府 支 出 金	2,140,175,633	2,122,159,928	2,067,685,017	12.8	12.7	12.8	100.8	102.6
6 財 産 収 入	453,795	354,414	337,108	0.0	0.0	0.0	128.0	105.1
7 繰 入 金	2,576,854,901	2,471,148,480	2,290,066,975	15.4	14.8	14.1	104.3	107.9
8 繰 越 金	334,368,271	398,939,765	333,469,943	2.0	2.4	2.1	83.8	119.6
9 諸 収 入	1,547,474	4,313,170	1,327,262	0.0	0.0	0.0	35.9	325.0
合 計	16,780,780,437	16,684,749,447	16,186,023,932	100.0	100.0	100.0	100.6	103.1

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 財 産 収 入	34,735,670	34,246,904	460,566,287	3.2	3.1	29.3	101.4	7.4
2 繰 越 金	1,065,444,933	1,067,444,933	1,113,145,133	96.8	96.9	70.7	99.8	95.9
合 計	1,100,180,603	1,101,691,837	1,573,711,420	100.0	100.0	100.0	99.9	70.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 総 務 費	322,356,154	349,329,233	347,585,214	2.0	2.1	2.2	92.3	100.5
2 保 険 給 付 費	15,111,823,075	15,052,902,663	14,579,800,915	92.7	92.1	92.4	100.4	103.2
3 積 立 金	321,671,710	334,317,356	176,503,770	2.0	2.0	1.1	96.2	189.4
4 地 域 支 援 事 業 費	527,764,899	545,964,501	523,252,087	3.2	3.3	3.3	96.7	104.3
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	16,394,556	67,867,423	159,942,181	0.1	0.4	1.0	24.2	42.4
合 計	16,300,010,394	16,350,381,176	15,787,084,167	100.0	100.0	100.0	99.7	103.6

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	2	元	30	2	元	30	2	元
1 総 務 費	64,753,612	19,123,452	364,141,344	78.9	52.8	71.9	338.6	5.3
2 繰 出 金	17,367,835	17,123,452	142,125,143	21.1	47.2	28.1	101.4	12.0
合 計	82,121,447	36,246,904	506,266,487	100.0	100.0	100.0	226.6	7.2

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	27,674,522	288,000	27,386,522	9,509.2
2 給	料	77,811,415	85,970,796	△8,159,381	△9.5
3 職 員 手 当 等		62,676,982	95,663,180	△32,986,198	△34.5
4 共 済 費		33,043,024	36,196,909	△3,153,885	△8.7
小 計		201,205,943	218,118,885	△16,912,942	△7.8
7 報 償 費		1,700	6,800	△5,100	△75.0
8 旅 費		830,980	128,010	702,970	549.2
10 需 用 費		3,062,018	3,756,518	△694,500	△18.5
11 役 務 費		72,444,829	79,093,024	△6,648,195	△8.4
12 委 託 料		177,488,905	193,924,554	△16,435,649	△8.5
13 使用料及び賃借料		3,147,768	2,482,292	665,476	26.8
17 備 品 購 入 費		371,573	52,510	319,063	607.6
18 負担金、補助及び交付金		20,376,631,814	21,246,887,907	△870,256,093	△4.1
21 補償、補填及び賠償金		134,512,653	381,943,466	△247,430,813	△64.8
22 償還金、利子及び割引料		26,354,267	24,034,866	2,319,401	9.7
* 賃 金		—	3,514,900	△3,514,900	皆減
小 計		20,794,846,507	21,935,824,847	△1,140,978,340	△5.2
合 計		20,996,052,450	22,153,943,732	△1,157,891,282	△5.2

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
2	給料	35,036,619	48,598,594	△13,561,975	△27.9
3	職員手当等	25,153,026	31,930,411	△6,777,385	△21.2
4	共済費	12,390,212	19,708,736	△7,318,524	△37.1
	小計	72,579,857	100,237,741	△27,657,884	△27.6
7	報償費	277,326,646	571,483,660	△294,157,014	△51.5
8	旅費	1,666,700	2,944,160	△1,277,460	△43.4
10	需用費	69,922,903	97,028,134	△27,105,231	△27.9
11	役務費	83,100,206	148,269,490	△65,169,284	△44.0
12	委託料	2,211,154,282	1,897,639,145	313,515,137	16.5
13	使用料及び賃借料	266,541,776	390,920,005	△124,378,229	△31.8
14	工事請負費	764,278,880	578,742,543	185,536,337	32.1
17	備品購入費	7,751,088	981,310	6,769,778	689.9
18	負担金、補助及び交付金	391,032,085	845,351,174	△454,319,089	△53.7
21	補償、補填及び賠償金	0	19,500	△19,500	皆減
22	償還金、利子及び割引料	8,618,223,318	11,000,686,850	△2,382,463,532	△21.7
24	積立金	91,840,966	12,116,109	79,724,857	658.0
26	公課費	28,500	2,385,500	△2,357,000	△98.8
27	繰出金	197,000,000	66,000,000	131,000,000	198.5
*	賃金	—	169,132,984	△169,132,984	皆減
	小計	12,979,867,350	15,783,700,564	△2,803,833,214	△17.8
	合計	13,052,447,207	15,883,938,305	△2,831,491,098	△17.8

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

年度 節別	2	元	増減(△)額	増減(△)率
22 償還金、利子及び割引料	1,970,944,585	2,122,944,455	△151,999,870	△7.2
合 計	1,970,944,585	2,122,944,455	△151,999,870	△7.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

年度 節別	2	元	増減(△)額	増減(△)率
8 旅 費	10,200	19,460	△9,260	△47.6
10 需 用 費	784,510	861,935	△77,425	△9.0
11 役 務 費	14,083,976	13,970,469	113,507	0.8
12 委 託 料	10,864,019	7,408,845	3,455,174	46.6
13 使用料及び賃借料	3,317,484	3,317,484	0	0.0
17 備 品 購 入 費	0	8,700	△8,700	皆減
18 負担金、補助及び交付金	2,690,380,115	2,491,044,909	199,335,206	8.0
22 償還金、利子及び割引料	2,897,686	2,490,448	407,238	16.4
合 計	2,722,337,990	2,519,122,250	203,215,740	8.1

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	62,526,279	26,711,200	35,815,079	134.1
2 給	料	63,384,178	61,827,051	1,557,127	2.5
3 職 員 手 当 等		54,355,017	106,643,378	△52,288,361	△49.0
4 共 済 費		31,292,838	32,100,600	△807,762	△2.5
小 計		211,558,312	227,282,229	△15,723,917	△6.9
7 報 償 費		1,285,440	2,213,600	△928,160	△41.9
8 旅 費		1,333,970	428,270	905,700	211.5
10 需 用 費		3,154,000	3,706,265	△552,265	△14.9
11 役 務 費		67,817,527	86,351,236	△18,533,709	△21.5
12 委 託 料		216,075,257	218,878,829	△2,803,572	△1.3
13 使用料及び賃借料		6,779,725	6,817,712	△37,987	△0.6
17 備 品 購 入 費		3,611,740	8,580	3,603,160	著増
18 負担金、補助及び交付金		15,417,058,759	15,368,472,459	48,586,300	0.3
21 扶 助 費		33,269,398	31,000,947	2,268,451	7.3
22 償還金、利子及び割引料		16,394,556	67,867,423	△51,472,867	△75.8
24 積 立 金		321,671,710	334,317,356	△12,645,646	△3.8
* 貸 金		—	3,036,270	△3,036,270	皆減
小 計		16,088,452,082	16,123,098,947	△34,646,865	△0.2
合 計		16,300,010,394	16,350,381,176	△50,370,782	△0.3

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
18 負担金、補助及び交付金		64,753,612	19,123,452	45,630,160	238.6
27 繰 出 金		17,367,835	17,123,452	244,383	1.4
合 計		82,121,447	36,246,904	45,874,543	126.6